

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類		
経済学一般・理論経済学							
The second derivative envelope property and theories of demand							
Yoshihiko Otani	Discussion paper series	14		2003	302	D29	
Monetary policy and problem loans							
Horie Yasuhiro	Discussion paper series	2003-4	2003		302	D30	
制度経済学のエッセンスは何か							
磯谷明德	Discussion paper series	2003-7	2003	11	302	D30	
制度とは何か							
磯谷明德	Discussion paper series	2004-1	2004	2	302	D30	
Game of pollution reduction investment under uncertainty							
Toshiyuki Fujita	Discussion paper series	2004-3	2004		302	D30	
貯蓄率はなぜ低下しつづけるのか:ライフサイクルと貯蓄率							
古賀麻衣子	ESP	394	2005	2	502	E6	
短期日本経済マクロ計量モデル(2004年版)の構造と乗数分析							
村田啓子 斎藤達夫	ESRI Discussion paper series	122	2004	11	502	D5	
90年代以降の大停滞期に対する説明仮説について—VARモデルによる検証—							
原田泰 飯田泰之	ESRI Discussion paper series	123	2004	12	502	D5	
市場モデルの構造と限界(3)—NPMの限界と発展—							
	PHP政策研究レポート	7	80	2004	2	502	P1
市場モデルの構造と限界(1)—NPMの限界と発展—							
	PHP政策研究レポート	6	78	2003	12	502	P1
Technology Shocks in the New Keynesian Model							
Peter N. Ireland	The Review of Economics and Statistics	86	4	2004	11	601	R2
Quantitative Analysis of Network Externalities in Competing Technologies: The VCR Case							
Sangin Park	The Review of Economics and Statistics	86	4	2004	11	601	R2
ハザードモデルの数理							
有澤健治	愛知大学経営総合科学研究所叢書	26		2004	9	381	H1
消費者問題への経済学的アプローチ—標準的経済学と行動経済学							
晝間文彦	家計経済研究	65		2005	1	502	K65
パレート指数にかんするベニーニの見解							
木村和範	季刊北海学園大学経済論集	52	2・3	2004	12	401	H6
日本の政策反応関数							
小塚匡文	金融経済研究	21		2004	12	531	K17
社会システムと新しいシステム方法論							
米川清	熊本学園商学論集(熊本学園大学)	11	1	2004	12	401	K27-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
資本の測定：日本経済の資本深化と生産性 野村浩二	慶應義塾大学産業研究所叢書			2004	11	302 S220
異時点間の代替性とリスク態度を区別する実験 和田良子	敬愛大学研究論集		67	2005	1	401 K46
クールノーゲームの均衡とシュタッケルベルグゲームの均衡における生産量比率 村田省三	経営と経済(長崎大学)	84	3	2004	12	401 N1
2レベル・ゲームにおける国内政治の扱いについて 海老名一郎	経営経理研究(拓殖大学)		73	2004	12	401 T19-4
なぜ「ルールなき資本主義」になったか―労働者・労働運動の立場から見る― 金田豊	経済		114	2005	3	502 K49
憲法と経済民主主義 河相一成	経済		113	2005	2	502 K49
ゲーム理論今昔物語―科学的言語の創造と公理化 鈴木光男	経済セミナー		602	2005	3	502 K23
特集：ノーベル賞の経済学 経済セミナー				2005	2	502 K23
内生的成長モデルにおける脱税と経済成長 加藤秀弥	経済科学(名古屋大学)	52	3	2004	12	401 N2-2
設備投資とバランスシート指標―鉄鋼業のパネルデータによる実証分析― 上田修三	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	2	2004	9	401 O4-4
複数設備の操業と企業の最適化行動 森本好則	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999	12	401 K4
凸不等式系とヘリーの定理 福尾洋一	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999	12	401 K4
資本ストック調整原理と景気循環 村田治	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999	12	401 K4
日本経済の計量モデル1970-85 井上勝雄	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999	12	401 K4
日本における消費関数の構造変化 平山健二郎	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999	12	401 K4
生存維持的消費水準の経済分析 山崎幸治	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999	12	401 K4
機能資本家の機能について―国民所得論の一環として― 斎藤重雄	経済集志(日本大学)	74	3	2004	10	401 N3
動学的転化問題について 本間祥介	経済集志(日本大学)	74	3	2004	10	401 N3
生産の協調経済における価格伸縮性と価格硬直性 北村宏隆	経済集志(日本大学)	74	3	2004	10	401 N3
W. C. ミッチェルのJ. A. ホブソン厚生経済学批判 齋藤宏之	経済集志(日本大学)	74	3	2004	10	401 N3
スラッファ体系における異なる体系の比較 藤井盛夫	経済集志(日本大学)	74	3	2004	10	401 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済開発理論の新展開—ソーシャル・キャピタル論の可能性— 辻忠博	経済集志(日本大学)	74	3	2004 10	401 N3
カイニ乗ダイバージェンスに関する修正K-L情報量近似 秋本義久 松縄規	経済情報学研究(姫路獨協大学)		36	2004 3	401 H17-2
自己回帰モデルの制御論的理解と定常時系列データへの適用 武川公	経済情報学研究(姫路獨協大学)		40	2005 1	401 H17-2
確率変数列の P^* -漸近同等性とa.s.-漸近同等性 松縄規 秋本義久	経済情報学研究(姫路獨協大学)		42	2005 2	401 H17-2
On the Variety of Moduli of Stable Vector Bundles of Rank 3 on P^3 with Generic Splitting Type (1,0,-1) Yoshihisa Akimoto	経済情報学論集(姫路獨協大学)		19	2004 3	401 H17
需要サイドの成長理論と現実への応用—東アジアの奇跡に関連させて— 佐々木啓明	研究年報経済学(東北大学)	66	2	2004 12	401 T1
後進資本主義のキャッチ・アップ・モデルの理論形成 森芳三	研究年報経済学(東北大学)	66	2	2004 12	401 T1
Multi-objective Cell Formation Problem using Grouping Genetic Algorithm (GGA) 胡嵐 安田一彦	研究年報経済学(東北大学)	66	2	2004 12	401 T1
包括的ERP導入方法論の開発 横田明紀 安田一彦	研究年報経済学(東北大学)	66	2	2004 12	401 T1
研究開発投資の生産性に与える影響の分析 衣笠達夫	公益事業研究	56	3	2004 12	543 K1
マネタリストとケインジアン(1) 吉澤昌恭	広島経済大学経済研究論集	27	3	2004 12	401 H15
ラーナーの独占度を用いた不完全競争下における交通施設整備便益の計測 岸昭雄 河野達仁	高速道路と自動車	48	2	2005 2	517 K9
動学型コスト関数モデルによる体化型技術進歩の計量分析—銑鋼—貫製鉄業のケース— 上田修三 小川一夫	国民経済雑誌(神戸大学)	190	6	2004 12	401 K8
経済計算論争:第二次大戦後から体制崩壊まで—Mises 1938(2000)とHayek 1982— 日向健	山梨学院大学経営情報学論集		11	2005 2	401 Y8-3
SKのUpward-going Muonの検討 三井清美	山梨学院大学経営情報学論集		11	2005 2	401 Y8-3
応用産業連関分析講座(3)MATLABによるSNA産業連関分析 1 加河茂美 稲村肇	産業連関	11	3	2003 10	511 I1
平成12年(2000年)産業連関表—速報—について 松室上二	産業連関	11	3	2003 10	511 I1
循環型経済社会システムの計量分析モデル 菅幹雄 清水雅彦	産業連関	12	2	2004 6	511 I1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
MATLABによるSNA産業連関分析 3 加河茂美 稲村肇	産業連関	12	2	2004 6	511 I1
ノンサーベイ・アプローチによるつくば市産業連関表の作成と応用 日吉拓也 ほか	産業連関	12	1	2004 2	511 I1
平成7年名古屋市産業連関表の作成の試み 朝日幸代	産業連関	12	1	2004 2	511 I1
持続可能な消費社会の産業連関分析—廃棄物環境家計簿の作成と分析— 高瀬浩二 鷲津明由	産業連関	12	1	2004 2	511 I1
応用産業連関分析講座(4) MATLABによるSNA産業連関分析 2 加河茂美 稲村肇	産業連関	12	1	2004 2	511 I1
深川市産業連関表の作成手法の研究 今西英俊	産業連関	12	3	2004 10	511 I1
応用産業連関分析講座(6) MATLABによるSNA産業連関分析 4 加河茂美 稲村肇	産業連関	12	3	2004 10	511 I1
進化ゲームについて 竹内博	四国大学経営情報研究所年報		10	2004 12	401 S29
パラメトリックブートストラップ法を用いた通常リッジ回帰推定量と一般化リッジ型推定量の総平均2乗誤差推定 地道正行	商学論究(関西学院大学)	52	2	2004 11	401 K4-2
世界経済空間について 薬師寺洋之	商経学叢(近畿大学)	51	2	2004 12	401 K7
ゲーム理論の基礎とその応用—企業と経済システム— 松本直樹	松山大学総合研究所所報		45	2004 6	401 M1-4
ライフサイクル・コストニングの研究—ドイツ・ライフサイクル・コストニングを視野に入れて— 岡野憲治	松山大学総合研究所所報		47	2005 2	401 M1-4
サービス経済と雇用の短期分析 間宮賢一	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
根本的に性質が異なる集団間での囚人のジレンマ実験 安田俊一	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
日本の製紙業界再編とシュタッケルベルク競争 上田雅弘	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
ゲーム理論における不確実性の取り扱い方(1)—一定和ゲームにおける混合戦略— 松本直樹	松山大学論集	16	3	2004 8	401 M1
世帯財と市場財の代替の弾力性推定 小林淑恵	人口学研究		35	2004 11	571 J2
流動性制約条件付き企業価値評価アプローチの新しい提案 太田康信	成蹊大学経済学部論集	35	1	2004 10	401 S2-2
Firms' Location Choice with Heterogeneous Consumers and Trend Yukiko Hirao Tomoo Inoue	成蹊大学経済学部論集	35	1	2004 10	401 S2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
全要素生産性の国際比較—OECD13カ国の全要素生産性— 生産性研究レポート			6	2004 12	541 K10-2
理論としての税法—諸学説の検討に即して— 川井和子	税務弘報	53	3	2005 3	521 Z4
微分積分こぼれ話 高木富士夫	石巻専修大学研究紀要		16	2005 2	401 I5-2
「流動性のわな」とクルーグマン・モデル 佐久間敬	創価女子短期大学紀要		34	2004 12	401 S15
役割相乗型社会創成の検証—Community Well-beingの最適化過程を例として— 田村貞雄 寄本勝美	早稲田社会科学総合研究 (早稲田大学)	5	2	2004 12	401 W2-18
Progress Throughout the Academic Year: Looking at Two EFL Approaches Michael "Rube" Redfield Charles Alan Wynne	大阪経大論集	55	5	2005 1	401 O6
Looking at Time On Task in the Japanese EFL Classroom Michael "Rube" Redfield Charles Alan Wynne	大阪経大論集	55	4	2004 11	401 O6
Do OUE Students Want Content-Based Instruction? An Experimental Study Bebenroth Ralf Michael "Rube" Redfield	大阪経大論集	55	4	2004 11	401 O6
社会構成体移行論の新たな枠組構築を目指して—「国家と市民社会」にかかわる問題提起— 瀧澤秀樹	大阪商業大学論集		135	2005 1	401 O11
時系列解析とその応用 竹安数博	大阪府立大学経済研究叢書		第97冊	2004 6	381 J2
時間依存シュレディンガー方程式に対する階差方程式 崔淳哲 任正嫻	朝鮮大学校学報	6		2004 12	401 C10
新しい原理に基づく行列の固有値を求める方法について 崔淳哲 任正嫻	朝鮮大学校学報	6		2004 12	401 C10
世代内および世代間の連帯による所得再分配 柴山恵美子	賃金と社会保障		1385・ 1386	2005 1	562 C6
企業成長と経済発展 宮川努	日本経済研究センター会報		928	2005 2	502 N11
内生的政策決定モデルの動学的分析—Holtz-Eakin et al. (2004) 論文の再検討— 田中淳平	北九州市立大学商経論集	40	2・3	2005 1	401 K25-3
ハンス・イムラーの所説によせて—自然と資本制の論理— 酒井凌三	名古屋学院大学論集・社会科学篇	41	3	2005 1	401 N12
カテゴリカルデータのシフト係数とその応用 松井敬	獨協経済(獨協大学)		79	2004 10	401 D3
部門間調整モデルにおける決定関数の線形性—ネットワーク分析と関連して— 藤山英樹	獨協経済(獨協大学)		79	2004 10	401 D3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済理論の普遍性と経済制度の複雑性—フランク・ナイトにおける新古典派と制度学派の接合関係を手がかりに— 黒木亮	獨協経済(獨協大学)		79	2004 10	401 D3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学説史・経済思想史					
高田保馬と労働者の勢力—マルクス学説と近代経済学の先にあるもの—					
吉野浩司	一橋論叢(一橋大学)	133	2	2005 2	401 H1
「労働」と「貨幣」の二律背反—柄谷行人のヘーゲル批判を手掛かりとして—					
藪田正喜	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	2	2004 9	401 O4-4
ジョン・ヒックスの貨幣・金融論(2)					
安井修二	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
アダム・スミスと「哲学史」					
篠原久	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
重商主義論ノート					
竹本洋	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
ケインズ『貨幣論』の形成					
河野良太	経済情報学研究(姫路獨協大学)		38	2004 3	401 H17-2
ケインズの『貨幣論』とヴィクセル					
河野良太	経済情報学論集(姫路獨協大学)		19	2004 3	401 H17
教科書用 リカード／リスト・モデル					
渡辺健一	成蹊大学経済学部論集	35	1	2004 10	401 S2-2
社会構成主義の理論と実践について					
深尾誠	大分大学経済論集	56	5	2005 1	401 O1
リカードウ『原理』第19章の研究					
佐藤滋正	尾道大学経済情報論集	4	2	2004 12	401 O10-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済史・経営史					
The Nature of Stalin's Dictatorship: The Politburo, 1924-1953 —Michael Ellman					
E. A. Rees	EUROPE-ASIA STUDIES	56	8	2004 12	601 S3
明治・大正期における麒麟麦酒と明治屋の関係について—磯野計と磯野長蔵の企業家活動を中心に— 生島淳	イノベーション・マネジメント (法政大学)		1	2004 春	401 H2-8
戦後60年の「風景」とは:「結果の平等」から「格差を生み出す」社会へ 森永卓郎	エコノミスト	83	4	2005 1	502 E1
1910年代の上海朝鮮人〜渡米朝鮮人を中心に〜 武井義和	愛知大学国際問題研究所紀要		124	2004 12	401 A2-3
中国で裁かれた旧日本軍捕虜収容所—済南捕虜収容所所長裁判— 和田英穂	愛知大学国際問題研究所紀要		124	2004 12	401 A2-3
ロシア最初の世界周航と毛皮貿易—アメリカ会社手代コロビーツィンの手記(1795-1807年)— 森永貴子	一橋論叢(一橋大学)	133	2	2005 2	401 H1
「問屋」の存立基盤形成に関する歴史的顧眺 本藤貴康	横浜商大論集	38	1	2004 12	401 Y9
昭和恐慌と昭和金融恐慌 岩田規久男	学習院大学経済経営研究所年報	18		2004 12	401 G1-3
韓国財閥史的展開論 3—重化学工業化時代と財閥資本— 鄭章淵	駒沢大学経済学論集	36	3	2004 12	401 K22-4
藻利重隆博士における企業の指導原理(3) 笠原俊彦	経営と経済(長崎大学)	84	3	2004 12	401 N1
戦後日本資本主義の60年と改革の課題 林直道	経済		114	2005 3	502 K49
戦後社会構造の変化と教育の転換 佐貫浩	経済		114	2005 3	502 K49
1940年代の国土計画に関する一考察(5)—国土総合開発法の制定を中心に— 長谷川淳一	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	2	2004 9	401 O4-4
1940年代の国土計画に関する一考察(6)—国土総合開発法の制定を中心に— 長谷川淳一	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	3	2004 12	401 O4-4
河上肇の経済学原論研究—『経済学原論』への道— 井上琢智	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
1920年代東欧の経済政策と国際貿易 藤井和夫	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
関東大震災における応急対策—避難民の輸送と生活物資のロジスティックスを中心に— 寺本益英	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
戦前インドにおける近代製糸技術導入の試み—その定着を阻害した要因は何か— 清川雪彦	経済研究(一橋大学)	56	1	2005 1	401 H1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
戦後日本経済の構造変化―産業別全要素生産性の計測― 高橋青天 増山幸一	研究所年報(明治学院大学)		21	2004 12	401 M3-3
南京国民政府期における手形取引振興策の展開 中田昭一	研究所年報(名古屋学院大学)		17	2004 12	401 N12-2
1842年鋳山法とブリテン石炭鋳業のジェンダー 加藤一弘	鹿児島経済論集(鹿児島国際大学)	45	2	2004 9	401 K23
韓国・占領体制下における社会保障制度 片桐由喜	商学討究(小樽商科大学)	55	2・3	2004 12	401 O7
戦前期の東京電気のマーケティング活動の「特殊性」―電球事業のチャネル政策を中心に― 大内秀二郎	商経学叢(近畿大学)	51	2	2004 12	401 K7
前近代通貨統合をめぐる若干の史的考察 岩橋勝	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
帝国農会幹事 岡田温(2)―農事会本部・温泉郡農会技師時代― 川東埤弘	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
19-20世紀転換期イギリス政府の日本教育紹介 藤井泰	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
大正・昭和期の告知義務論(1) 中村雅人	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
水産物の直売と漁村の活性化―愛媛県三崎町の事例― 篠原重則	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
市民的国民国家の形成と宗教政策(1) 岸本建夫	政策科学(立命館大学)	12	2	2005 1	401 R2-9
近世ロンドンの行政区をめぐる―資料―区審問条項― 中野忠	早稲田社会科学総合研究 (早稲田大学)	5	2	2004 12	401 W2-18
20世紀初頭におけるカナダの銀行業 杉本公彦	大阪学院大学流通・経営科学論集	30	1	2004 6	401 O12-2
明治後期の兼松商店の経営動向と日本商社の豪州進出 天野雅敏	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
明治期大阪市の企業家層 上川芳実	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
明治前期におけるお雇い外国人の統計観察 植村正治	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
近江商人正野玄三家の奉公人と給金 上村雅洋	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
大正～昭和戦前期の郊外都市における小売商業の展開と物価問題―大阪府豊中市を中心に― 廣田誠	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
明治中期陶磁器産地の金融・教育機関―佐賀県西松浦郡伊万里・有田の事例― 山田雄久	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
明治末期における仲仕の労務管理―大阪倉庫株式会社の事例― 関谷次博	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
18世紀フランスにおける金融の発展と公証人の仲介活動 佐村明知	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
戦間期における備後綿織物業の展開 阿部武司	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
戦時期日本の研究開発体制—科学技術動員と共同研究の深化— 沢井実	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
武藤山治と『公民講座』—武藤研究の基礎史料として— 川井充	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
ゼロキロカロリーで生きた江戸時代 石川英輔	電気協会報		963	2005 2	519 D2
文明化と野蛮化(1) 柴山桂太	彦根論叢(滋賀大学)		351	2004 11	401 S4
「国家資本主義」と「社会主義市場経済」—開発経済論における国家資本主義アプローチの今日的意義— 坂田幹男	福井県立大学経済経営研究		14	2004 10	401 F6-2
暴利取締と奸商—大正中期の社会と商業— 原田政美	福井県立大学経済経営研究		14	2004 10	401 F6-2
SME Development through Subcontracting: Japan's Historical Experience (1) 林光洋	名古屋学院大学論集・社会科学篇	41	3	2005 1	401 N12
イギリス大西洋奴隷貿易廃止のための政治経済学 児島秀樹	明星大学経済学研究紀要	36	1	2004 12	401 M13
第2次大戦後の世界情勢の変化と日本における社会経済史学の変遷 1 川本和良	立命館経済学(立命館大学)	53	2	2004 6	401 R2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類			
経済政策・産業政策								
政策意思決定の「ブランチ法」と「ルート法」	PHP政策研究レポート	6	72	2003	6	502	P1	
協同組合経営者として知っていなければならない独禁法の基本—最近の話題を踏まえて—	元永剛	にじ／協同組合経営研究誌	609	2004	10	544	K1	
独占禁止法によるカルテル規制の問題	武田邦宣	関西社会経済研究所資料	2005	3	2005	1	502	K61
90年代からの上海の重点産業および産業政策の展開	陳雲	季刊中国総研	8	4	2004	12	501	K9
消費者利益と消費者保護政策	土井教之	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999	12	401	K4
制度、システムおよび政策—国のイノベーション・システムと経済政策—	西田稔	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999	12	401	K4
公益事業の託送および接続料金の決定と競争政策	桑原秀史	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999	12	401	K4
世界の中の競争政策	高橋毅	公正取引	651	2005	1	502	K15	
独占禁止法24条の差止請求訴訟の実情と若干の課題(上)	鈴木恭蔵	公正取引	652	2005	2	502	K15	
入札談合事件に係る損害賠償請求の現状	伊藤憲二	公正取引	652	2005	2	502	K15	
独禁法訴訟の活性化についての展望	村田恭介	公正取引	652	2005	2	502	K15	
独占禁止法への団体訴訟制度の導入—諸外国の状況及び我が国における検討課題—	宗田貴行	公正取引	652	2005	2	502	K15	
市場経済と競争政策	菊川貞巳	公正取引	652	2005	2	502	K15	
日本における戦後復興期の経済政策—「復興計画」とドッジ・ライン—	石田優子	広島経済大学経済研究論集	27	3	2004	12	401	H15
企業買収防衛策のあり方	大杉謙一	旬刊商事法務	1723	2005	2	541	S10	
イギリスにおける市場阻害行為規制	須藤時仁	証券レビュー	44	12	2004	12	532	S9
特集:産業別組織の産業政策	労働調査		427	2005	1	562	R10	

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済					
国際経済一般					
日本ODAの再考:国際資本フローと主要援助国の動向に関するデータからの考察					
大阪仁	Discussion paper series	2004-2	2004	2	302 D30
「国際関係学の現状と展望」:津田塾大学国際関係研究所創立20周年記念シンポジウム記録					
	Tsuda College IICS monograph series	3	1996	12	302 T64
ミレニアム開発目標とアフリカ開発					
菅野悠紀雄	アフリカ	45	1	2005	2・3 501 G4
「開発援助と地域公共財に関する東京フォーラム」の概要報告					
古賀隆太郎	開発金融研究所報(国際協力銀行)	22	2005	2	531 K21
桂井太郎					
地理的表示に関する国際交渉					
荒木雅也	高崎経済大学論集	47	3	2004	12 401 T12-2
特集:どうなる2005年度ODA予算					
	国際開発ジャーナル	580	2005	3	502 M68
新国際秩序構想と東アジア共同体論—中国の視点と日本の役割					
天児慧	国際問題	538	2005	1	591 K5
「地域」を模索するアジア—東アジア共同体論の背景と展望					
菊池努	国際問題	538	2005	1	591 K5
東アジア共同体の文化的基盤					
青木保	国際問題	538	2005	1	591 K5
開発環境DEFARTによるプログラミング教育実践					
伊藤栄一郎	山梨学院大学経営情報学論集	11	2005	2	401 Y8-3
特集:ODAと国際協力を考える 総合的な国際協力政策を					
坂元浩一	世界週報	86	9	2005	3 501 S5
東アジアをめぐる地域主義と国際地域統合理論の考察					
坊野成寛	政策科学(立命館大学)	12	2	2005	1 401 R2-9
評価の理論と実践におけるプログラムの概念—政策評価とODA評価をめぐって—					
山谷清志	同志社政策科学研究(同志社大学)	6	1	2004	12 401 D1-11
米国 税関・国境警備局の近代化とACE					
谷口浩一	貿易実務ダイジェスト	45	1	2005	1 516 B9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済 貿易					
輸出能力の強化を求めて—タイの長い戦いから学ぶもの					
下村恭民	アジア研ワールド・トレンド	11	2	2005 2	502 A9
日本の「生命線」をつくる:対アジアFTAの論点					
平塚大祐	エコノミスト	83	10	2005 2	502 E1
東アジアのFTAで求められる原産地規則の調和					
	ジェットロセンサー	55	652	2005 3	516 K3
日米自由貿易協定の効果と限界					
	ジェットロセンサー	55	651	2005 2	516 K3
Cross Border Security and Law Enforcement: The Japanese Experience					
三好正弘	愛知大学国際問題研究所紀要		124	2004 12	401 A2-3
日本・中国の通商問題と化学産業					
小山清孝	化学経済	52	1	2005 1	514 K15
FTAを中心とした通商・経済協力政策					
杉田定大	関西社会経済研究所資料	2005	2	2005 1	502 K61
中小零細貿易業者におけるトレード・タームズの使用動向研究(1)—11ヵ所の地方輸入促進地域でのアンケート調査より—					
吉田友之	関西大学商学論集	49	5	2004 12	401 K3-3
ロシアにおけるWTO加盟問題					
加藤志津子	経営論集(明治大学)	52	1・2	2004 10	401 M2-4
経済界によるWTO交渉への積極的な関与が求められる～シンポジウム「WTO交渉とわが国経済界」を開催					
	経済Trend	53	2	2005 2	502 K7
WTO加盟から3年が経過した中国					
	経済の進路		514	2005 1	502 K30
補完的貿易の下での国際経済体制選択					
鈴木克彦	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
日本とバルト三国間の貿易関係と今後の期待					
本多光雄	経済集志(日本大学)	74	3	2004 10	401 N3
貿易政策、産業の空間分布および社会厚生—2国4地域モデルにおける分析—					
呉逸良	経済集志(日本大学)	74	3	2004 10	401 N3
日韓自由貿易協定と新しい貿易理論					
井川一宏	国民経済雑誌(神戸大学)	190	6	2004 12	401 K8
日韓自由貿易協定による両国間の関税撤廃が経済・環境にもたらす影響					
竹中直子	産業連関	12	3	2004 10	511 I1
鄭雨宗					
WTO新ラウンドとサービス貿易の自由化—人の移動の自由化と日本の課題—					
美野久志	商学論究(関西学院大学)	52	3	2005 1	401 K4-2
国際資本予算における理論と実務の乖離					
杉山善浩	商大論集(兵庫県立大学)	56	2	2004 11	401 K10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
EU拡大とFAO穀物貿易見通し	世界の農林水産			2005 1	512 F1
特集・2005年の世界経済を展望する(2):本格的国際化の中でのソフトランディングーWTO加盟4年目の中国経済展望ー					
凌星光	世界経済評論	49	2	2005 2	502 S15
2005年の日本の貿易政策					
井川一宏	世界経済評論	49	2	2005 2	502 S15
NAFTAの〈神話〉とメキシコ経済の現実(1994-2003年)					
吾郷健二	西南学院大学経済学論集	39	3	2005 1	401 S3-3
Marketisation & trade in higher education services: towards a balance between efficiency & equity					
ミュー マイクル	西南学院大学経済学論集	39	3	2005 1	401 S3-3
WTO加盟後における対中直接投資の状況変化と政策課題					
中国産業動向季報		2		2005 春	511 C3
世界経済への影響力を強化したWTO加盟3年間の中国経済					
調査月報(東京三菱銀行)			106	2005 1	502 C33
拡大と深化を目指すアジアにおけるFTA					
調査月報(東京三菱銀行)			106	2005 1	502 C33
FTA・EPA戦略と日本の構造改革					
佐々木幹夫	日本貿易会月報		621	2005 1	516 N3
WTO新ラウンドーその論点と展望ー第18回 中国のWTO加盟時約束の履行状況についてー経過的審査制度(TRM)ー					
住友梨香	貿易と関税	53	2	2005 2	516 B4
アメリカのFTA交渉アジェンダーー日本の貿易業者や投資企業にとっての好機と危険ー					
Joel W. Rogers	貿易と関税	53	2	2005 2	516 B4
Joseph P. Whitlock					
FTAとEPAについて					
伊藤元重	貿易と関税	53	1	2005 1	516 B4
国内規制と通商自由化の調和の必要性ー保険分野の自由化の観点からー					
大坪護	貿易と関税	53	1	2005 1	516 B4
わが国の貿易統計について					
飯野真五	貿易実務ダイジェスト	45	2	2005 2	516 B9
危機後の東アジアにおける地域経済協力と日本のFTA戦略					
西口清勝	立命館経済学(立命館大学)	53	2	2004 6	401 R2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
日本経済					
日本経済の明日を読む2005:企業が切り開く経済再生への道				2004 12	302 N183
新しい日中関係への提言:環境・新人文主義・共生				2004 3	302 A115
2005年の設備投資の見通し 牧野潤一 ESP		394	2005 2	502	E6
2005年の世界・日本経済見通しと金融市場 山川哲史 ESP		394	2005 2	502	E6
国際機関による日本経済見通し 是川夕 ESP		394	2005 2	502	E6
今次景気循環は90年代と何が変わったのか 高橋慶子 ESP		394	2005 2	502	E6
新年世界経済の展望—世界景気は緩やかな調整局面へ— Japan Research Review		15 2	2005 2	502	J2
特集:これからの10年を考えるための「100冊の本」 NIRA政策研究		18 1	2005 1	511	N2
改革議論の二極分化と中間的制度設計の欠如—小泉内閣による改革の問題点— PHP政策研究レポート		6 72	2003 6	502	P1
1990年以降の日本における中国対外政策研究の動向—経済外交を中心に— 海老原毅 アジア経済		46 2	2005 2	502	A2
人件費抑制がデフレ脱却を困難にしている 熊野英生 エコノミスト		83 11	2005 2	502	E1
賃金低下のメカニズムは生き続けている 森永卓郎 エコノミスト		83 11	2005 2	502	E1
3年連続ベアゼロ トヨタ労組:ベアよりも240万円ボーナスを選んだ理由 加納修 エコノミスト		83 11	2005 2	502	E1
「賃上げ」を打ち出した経団連の本音 加納修 エコノミスト		83 11	2005 2	502	E1
特集:不安定な雇用と伸びない賃金「結婚できない」男の現実 エコノミスト		83 10	2005 2	502	E1
2007~10年 団塊の勤勉と消費が支える景気 堺屋太一 エコノミスト		83 4	2005 1	502	E1
2012年 デフレ脱却後、再びデフレに陥る年 永濱利廣 エコノミスト		83 4	2005 1	502	E1
なぜ「受け入れ」か:少子化・アジア連携の連立方程式を解く 井口泰 エコノミスト		83 14	2005 3	502	E1
拡大EUと日本・EU経済関係 田中友義 海外事情(拓殖大学)		53 2	2005 2	401	T19-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:日米の絆は本物か	外交フォーラム	18	3	2005 3	591 G3
戦後経済外交の軌跡 第5回:危機のなかの経済外交 井上寿一	外交フォーラム	18	3	2005 3	591 G3
変化する世界経済情勢とOECD:グローバル化の挑戦 川村泰久	外交フォーラム	18	3	2005 3	591 G3
特集:転機を迎えた日韓関係	外交フォーラム		199	2005 2	591 G3
構造改革の目指すもの 本間正明	関西社会経済研究所資料	2005	1	2005 1	502 K61
日本経済における高度成長と低成長 宮沢俊郎	岩手県立大学宮古短期大学部 研究紀要	15	2	2004 12	401 M16
世界経済とわが国の針路 黒田東彦	九州経済調査月報	59	2	2005 2	502 K40
小泉郵政民営化と財界戦略 山下唯志	経済		114	2005 3	502 K49
特集:2005年の日本経済をどうみるか	経済		113	2005 2	502 K49
日韓経済関係の更なる発展に向けて 安西邦夫	経済Trend	53	2	2005 2	502 K7
特集:国のあり方を考える	経済Trend	53	1	2005 1	502 K7
小泉首相の「東アジア外交政策演説」(2002年シンガポール演説)とその評価—アジア統合論者の視点から— 山下英次	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	2	2004 9	401 O4-4
中国、米国向け輸出の動向と日本経済に与える影響 及川芳仁	経済統計研究	32	3	2004 12	581 K1
現在の日本の物価下落の原因 松浦秀嗣	山梨学院大学商学論集		31	2004 12	401 Y8
最近の経済統合の拡大と世界経済の動向 浅見正義	産業能率		574	2005 1	541 S2
東京経済の構造変化と日本経済—バブル期前後の東京経済— 田口裕史	産業連関	12	3	2004 10	511 I1
松谷明彦 政策研究大学院大学教授に聞く 08年以降人口減少による実質GDPの縮小は不可避	週刊金融財政事情	56	7	2005 2	531 K15
特集:子どもにもっと“税金”を使おう 「少子化」はまだ止められる!	週刊東洋経済		5943	2005 3	502 T4
現代日本社会論 倉田稔	商学討究(小樽商科大学)	55	2・3	2004 12	401 O7
世界経済と日本経済の現状と展望 河越正明	商工ジャーナル	31	1	2005 1	515 S5
国益か社益か〜知財立国の中での知財立社〜 山崎攻	商工振興		660	2005 1	502 S7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
新局面にある日本経済の光と影 尾原重男	信用保険月報	48	1	2005 1	542 C9
特集・2005年の世界経済を展望する(1)―世界経済の基本動向と2005年の見通し 加藤義喜	世界経済評論	49	1	2005 1	502 S15
現代日本の若者と選挙 森裕城	生活経済政策		96	2005 1	502 S25
国民の豊かさ指標 生産性研究レポート			1	2004 3	541 K10-2
構造改革の現状と日本の再生 水野勝 ほか	租税研究		664	2005 2	521 S2
交点を探る―1970年代の場合― 石川健次郎	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
「新しい歴史教科書」と靖国神社参拝問題(完)―戦争国家への道― 森川登美江	大分大学経済論集	56	5	2005 1	401 O1
最近の経済動向と今後の見通し 恩田馨	地方税	56	1	2005 1	521 C1
中期経済予測 デフレ後の日本経済:停滞から成長期へ 東洋経済統計月報		65	3	2005 3	502 T5
2005年度もプラス成長を維持へ 白川方明 ほか	日本経済研究センター会報		928	2005 2	502 N11
2005年の日本経済展望 嶋中雄二	日本経済研究センター会報		928	2005 2	502 N11
日本経済の見える構造転換 西村清彦	日本経済研究センター会報		928	2005 2	502 N11
日本経済の一視点 眞継隆	名古屋学院大学論集・社会科学篇	41	3	2005 1	401 N12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済					
外国経済					
中国におけるクリーン開発メカニズム(CDM)の活用の可能性				2004 11	311 C55
2005年米国情報通信産業を展望する 小尾敏夫	CIAJ journal	45	1	2005 1	514 T5
Mongolia's Foreign Trade, 1985-2003 (英/日抄) Enkhbayar Shagdar	ERINA report	62		2005 3	502 E8
キーパーソンインタビュー(日/英)「統一を見据え、平壤科学技術大学を設立します」延辺科学技術大学総長 金鎮慶氏に聞く	ERINA report	62		2005 3	502 E8
米国はインフレターゲットをしているか 川口康裕	ESP		392	2004 12	502 E6
Russia's Integrity: Russian Parties of Power and the Yabloko Association on Russo-Chechen Relations, 1999-2001 Sirke Mäkinen	EUROPE-ASIA STUDIES	56	8	2004 12	601 S3
The State of the Union: Military Success, Economic and Political Failure in the Russia-Belarus Union Ruth Deyermond	EUROPE-ASIA STUDIES	56	8	2004 12	601 S3
From External Success to Internal Collapse: The Case of Democratic Russia Geir Flikke	EUROPE-ASIA STUDIES	56	8	2004 12	601 S3
Convergent Capitalisms? The Internationalisation of Financial Markets and the 2002 Russian Corporate Governance Code Graham H. Roberts	EUROPE-ASIA STUDIES	56	8	2004 12	601 S3
Russia's Policy Challenges: Security, Stability, and Development Stephen K. Wegren	EUROPE-ASIA STUDIES	56	8	2004 12	601 S3
Russia's Uncertain Economic Future —Koen Schoors John P. Hardt	EUROPE-ASIA STUDIES	56	8	2004 12	601 S3
The Prediction and Control of Organized Crime: The Experience of Post-Soviet Ukraine —Tanya Narozhna James O. Finckenaer Jennifer L. Schrock	EUROPE-ASIA STUDIES	56	8	2004 12	601 S3
The Establishment of National Republics in Soviet Central Asia —Douglas Northrop Arne Haugen	EUROPE-ASIA STUDIES	56	8	2004 12	601 S3
リスボン戦略の活性化—ウィム・コック・レポート Europe/ヨーロッパ			240	2005 冬	502 E7
Bangladesh: Searching for a Workable Development Path Seiji F. Naya ほか	Journal of East Asian Studies (山口大学)		3	2004 12	401 Y1-5
マレーシアにおける経済発展と産業立地:国内プロダクトサイクル仮説と検証:1947年~2000年 國分圭介	Journal of East Asian Studies (山口大学)		3	2004 12	401 Y1-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
韓国における日本大衆文化開放 李賢映	Journal of East Asian Studies (山口大学)		3	2004 12	401 Y1-5
改革期中国における分権化、民営化と腐敗：ロシアの事例との比較 野村崇弘	Journal of East Asian Studies (山口大学)		3	2004 12	401 Y1-5
中国草原利用型牧畜業における経営革新の課題：内モンゴル牧畜業を事例として 張文勝	Journal of East Asian Studies (山口大学)		3	2004 12	401 Y1-5
高齢者の主観的幸福感に対する社会参加活動の役割：中国深圳市の調査 雷秀雅	Journal of East Asian Studies (山口大学)		3	2004 12	401 Y1-5
台湾電子・電機企業による対中国直接投資の決定要因：投資タイミングに関する実証分析 張務華	Journal of East Asian Studies (山口大学)		3	2004 12	401 Y1-5
米国における新規開業の実像(後編)―創業環境と開業活動― 竹内英二	Monthly Report：中小企業の今とこれから		525	2005 1	502 C23
図們江開発地域の現地視察報告 篠塚保 ほか	NIRA政策研究	17	12	2004 12	511 N2
世界経済の一極としてのダイナミックな北東アジア地域―「協力」から「統合」へのパラダイム転換 李鋼哲	NIRA政策研究	17	12	2004 12	511 N2
Determinants of Foreign Institutional Investment in India: The Role of Return, Risk, and Inflation Kulwant Rai	The Developing economies (アジア経済研究所)	42	4	2004 12	601 D5
The Determinants of Grade Attainment in Low-Income Countries: Evidence from Rural Bangladesh Hayfa Grira	The Developing economies (アジア経済研究所)	42	4	2004 12	601 D5
Are Private Transfers Crowded Out by Public Transfers? The Case of Nepal Sung Jin Kang	The Developing economies (アジア経済研究所)	42	4	2004 12	601 D5
Are International R&D Spillovers Costly for the U. S.? Kul B. Luintel Mosahid Khan	The Review of Economics and Statistics	86	4	2004 11	601 R2
Russian studies in Finland in retrospect and prospect: with a special view on historical research Antti Kujala	Tsuda College IICS monograph series		4	1997	302 T64
寡占的郊外化―スハルト体制下のインドネシア首都圏開発― 新井健一郎	アジア経済	46	2	2005 2	502 A2
インドネシアにおける地場産業の展望―西ジャワ絹産業の事例― 横本真千子	アジア経済	46	2	2005 2	502 A2
韓国の制度能力と産業政策―公務員の人事とインセンティブ 堀金由美	アジア研ワールド・トレンド	11	2	2005 2	502 A9
マレーシアの制度能力と産業政策 穴沢眞	アジア研ワールド・トレンド	11	2	2005 2	502 A9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ベトナムは開発主義国家になれるか 石塚二葉	アジア研ワールド・トレンド	11	2	2005 2	502 A9
インドネシアにおけるガバナンス改革の現状とユドヨノ政権の対策 小山田英治	アジア研ワールド・トレンド	11	2	2005 2	502 A9
特集:ウイグル人の現在—中国と中央アジアの間で アジア研ワールド・トレンド		11	1	2005 1	502 A9
シリコンバレーのソーシャルキャピタルに関する一考察 小門裕幸	イノベーション・マネジメント (法政大学)		1	2004 春	401 H2-8
Using the 'Difference-in-Differences' Approach to Measure Tax Elasticities: An Application to Indonesia Romadhaniah Craig Parsons	エコノミア(横浜国立大学)	55	1	2004 5	401 Y3
ユーロ経済:「ユーロペシミズム」に覆われる気配 浜矩子	エコノミスト	83	9	2005 2	502 E1
「内々格差」の縮小がカギ 危うさ内包する人民元の価値 香西泰	エコノミスト	83	15	2005 3	502 E1
「切り上げより株」が本音 人民元を見詰める香港市民 江藤和輝	エコノミスト	83	15	2005 3	502 E1
ブッシュ政権2期目の経済・外交政策 ジェトロセンサー		55	651	2005 2	516 K3
ユーロ時代のフランス経済(最終回) 栗原毅	ファイナンス	40	10	2005 1	521 F2
韓国の政党・政治資金制度—政党法・政治資金法の概要— 山本健太郎	レファレンス	55	1	2005 1	501 R1
アメリカにおける政党の特質と予備選挙制度(短報) 間柴泰治	レファレンス	55	1	2005 1	501 R1
中国三九医薬会社の事業形成戦略 松原敏浩 張慧	愛知学院大学論叢経営学研究	14	2	2004 12	401 A6-3
欧州委員会及び非国家主体の間の公式関係(2)—欧州共同体による使節権の行使に関連して— 川崎晴朗	愛知大学国際問題研究所紀要		124	2004 12	401 A2-3
中国 扶貧社の歩み—河南省南召県の事例— 安達満靖	愛知大学国際問題研究所紀要		124	2004 12	401 A2-3
中国の国連核軍縮決議に対する姿勢—1990年代の国連におけるCTBTと国際司法裁判所勧告的意見交渉をめぐる— 山岸健太郎	愛知大学国際問題研究所紀要		124	2004 12	401 A2-3
ニューディール期アメリカ資本主義の構造転換 楠井敏朗	横浜商大論集	38	1	2004 12	401 Y9
大陸と台湾—国民政府と「台湾人」をめぐる問題— 田才徳彦	横浜商大論集	38	1	2004 12	401 Y9
拡大EUの今日的意義 羽場久■子	海外事情(拓殖大学)	53	2	2005 2	401 T19-2
中・東欧の体制転換と欧州協定 田中素香	海外事情(拓殖大学)	53	2	2005 2	401 T19-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
EU統合と民主主義					
田中俊郎	海外事情(拓殖大学)	53	2	2005 2	401 T19-2
トルコは欧州の一部になるのか					
藤原豊司	海外事情(拓殖大学)	53	2	2005 2	401 T19-2
欧州独自の安全保障?(下)					
佐瀬昌盛	海外事情(拓殖大学)	53	2	2005 2	401 T19-2
韓国の北傾斜と金正日体制動揺の「共振」					
荒木和博	海外事情(拓殖大学)	53	2	2005 2	401 T19-2
2004年台湾立法委員選挙の総括					
澁谷司	海外事情(拓殖大学)	53	2	2005 2	401 T19-2
中国経済の高度成長は続くか					
中嶋誠一	海外事情(拓殖大学)	53	1	2005 1	401 T19-2
選挙結果とブッシュ政権2への影響					
渡部恒雄	海外事情(拓殖大学)	53	1	2005 1	401 T19-2
プーチン外交の優先順位(下)					
木村汎	海外事情(拓殖大学)	53	1	2005 1	401 T19-2
台湾の僑務政策					
陳燕南	海外事情(拓殖大学)	53	1	2005 1	401 T19-2
中国元問題の検証—歪んだ資金流入構造と脆弱な金融システムの課題—					
谷内満	開発金融研究所報(国際協力銀行)		22	2005 2	531 K21
ロシアの自動車リサイクル事情					
浅妻裕	環境と公害	34	3	2005 1	511 K5
EUの自動車リサイクル事情—ドイツの制度を中心に					
阿部新	環境と公害	34	3	2005 1	511 K5
地域から模索する中国との経済関係					
鈴木真人	季刊中国総研	8	4	2004 12	501 K9
中国・新疆ウイグル自治区における貧困の類型と地帯構造					
河西勝 ほか	季刊北海学園大学経済論集	52	2・3	2004 12	401 H6
スウェーデン君主制憲法における王位継承制度—選挙君主制か、世襲君主制か—					
下條芳明	九州産業大学商経論叢	45	2	2004 12	401 K28
EUの地域産業政策ノート					
齋藤實男	九州産業大学商経論叢	45	2	2004 12	401 K28
地球温暖化と東アジアの国際協調:CDM事業化に向けた実証研究					
和気洋子 早見均	慶應義塾大学産業研究所叢書			2004 9	311 C54
中国経済の不良債権処理問題と債転株に関する一考察					
崔哲男 内田滋	経営と経済(長崎大学)	84	3	2004 12	401 N1
中国東北部の経済事情(2004年)～青島ビール、ハイアール、第一汽車、大連経済技術開発区を中心に～					
岩田憲明	経営管理研究所紀要(愛知学院大学)		11	2004 12	401 A6-4
「スイートバレー(Sweet Valley)」の現状と課題—岐阜県の地域経済活性化に向けて—					
丹下博文	経営管理研究所紀要(愛知学院大学)		11	2004 12	401 A6-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
台湾における産業空洞化問題—IT企業対中シフトの現状と空洞化の対応を中心に— 高子原	経営研究(九州産業大学)		7	2004	12	401 K28-5
EUにおける自然資源管理に関する議論の検討 松野裕	経営論集(明治大学)	52	1・2	2004	10	401 M2-4
韓流、そして韓国観光 康重石	経済Trend	53	2	2005	2	502 K7
北朝鮮の経済体制移行と国際経済支援 河合正弘	経済セミナー			2005	2	502 K23
欧州経済共同体への海外領土包摂交渉におけるフランス—ベルギーポジションの「形成」—「欧州共同市場と海外領土」に関するフランス—ベルギー実務者協議— 藤田憲	経済科学(名古屋大学)	52	3	2004	12	401 N2-2
Th. W. アドルノにおける国家・ネイション・社会—19世紀ドイツGesellschaftswissenschaftをてがかりに— 表弘一郎	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	2	2004	9	401 O4-4
韓国における女性政策の展開—女性をめぐる問題解決からジェンダー政策へ— 梁京姫	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	3	2004	12	401 O4-4
中国の労働争議 伊藤正一	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999	12	401 K4
インド・デリー市における廃品回収業者—都市貧困層の分析— 速水佑次郎	経済研究(一橋大学)	56	1	2005	1	401 H1-2
旧ソ連におけるザカフカス諸国の経済発展 西村可明 杉浦史和	経済研究(一橋大学)	56	1	2005	1	401 H1-2
ソ連の工業生産指数 栖原学	経済集志(日本大学)	74	3	2004	10	401 N3
Empirical Relationships of Expected Real Nonresidential Investment for the U. S. Economy, Quarterly Data, 1990:1-2000:4 チャールズ・シャミ	経済集志(日本大学)	74	3	2004	10	401 N3
中国における広告・メディア産業の現況とその課題 肥田日出生 ほか	研究所年報(明治学院大学)		21	2004	12	401 M3-3
カンボジア新時代 天川直子	研究双書／アジア経済研究所		539	2004	11	302 K396
ポーランド危機と冷戦の終わりの始まり—ヘルシンキ宣言との関連において— 青木國彦	研究年報経済学(東北大学)	66	2	2004	12	401 T1
The Development of the Technology Transfer System at the University of Texas at Austin 福嶋路	研究年報経済学(東北大学)	66	2	2004	12	401 T1
シンガポール及びベトナムにおける新たな競争法の制定について 和田恭 神野耕輔	公正取引		651	2005	1	502 K15
グローバリゼーションと中国の対外経済関係論(上) 片岡幸雄	広島経済大学経済研究論集	27	3	2004	12	401 H15
成長中の中国経済とその国際化の進展 趙麗芬	高崎経済大学論集	47	3	2004	12	401 T12-2
ロシア地方自治予算論 保坂哲郎	高知大学経済学会研究叢書		4	2004	11	321 R3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:インドと日本援助を超えたパートナーシップ 国際開発ジャーナル			579	2005 2	502 K68
2005年の中国経済 細川美穂子	国際金融		1140	2005 2	531 K11
2004年米大統領選挙・連邦議会選挙の分析 細野豊樹	国際問題		539	2005 2	591 K5
1994年フィリピン経済における首都圏および地方部の格差要因に関する計量分析 金広文	産業連関	11	2	2003 6	511 I1
北東アジアの産業と環境:EDEN1990とEDEN1995から 金■慶	産業連関	11	2	2003 6	511 I1
上海経済と「中国その他地域」の相互依存関係―「化学工業」の雇用誘発を中心として― 胡祖耀	産業連関	11	3	2003 10	511 I1
フィリピン地域間産業連関表を用いたエネルギー効率改善による環境負荷軽減の効果に関する分析 川島啓 内山洋司	産業連関	12	2	2004 6	511 I1
中国における産業構造の地域間格差の要因分析 胡秋陽	産業連関	12	3	2004 10	511 I1
韓国財閥の所有権構造に関する分析―産業連関モデルを用いて― 金奎坂	産業連関	12	3	2004 10	511 I1
『連邦準備史』(2003)と『合衆国貨幣史』(1963)―ブラナー、メルツァー、シュオーツとフリードマン― 土井省悟	四国学院論集(四国学院大学)		114・115	2004 12	401 S7
eガバナンスの新しい可能性:韓国ソウル市江南区の事例 安善姫 若山浩司	四国大学経営情報研究所年報		10	2004 12	401 S29
イタリア南部経済発展に関して1950年代に書かれた時局論の詳説と検討(3) 後藤修三	四国大学経営情報研究所年報		10	2004 12	401 S29
国際理解の視点から見たアテネ・オリンピック 萩原八郎	四国大学経営情報研究所年報		10	2004 12	401 S29
米国SECのディスクロージャー制度改革提案 大崎貞和	資本市場クォーターリー	8	3	2005 2	532 S18
米国連邦公務員制度とその変容(1) 植村隆生	自治研究	81	2	2005 2	591 J2
フランスにおける分類施設規制制度の成立と展開(下) 岡森識晃	自治研究	81	2	2005 2	591 J2
ユーゴスラヴィア国家の基本問題 材木和雄	社会文化研究(広島大学)	30		2004 12	401 H4-7
旧ソ連邦初の原子爆弾開発計画の全体像〔補遺〕―最近の出版物から― 市川浩	社会文化研究(広島大学)	30		2004 12	401 H4-7
特集:焦点は「いつやるか」「どうやるか」「人民元切り上げ」に苦悩する中国政府 週刊東洋経済			5934	2005 1	502 T4
この国を知らずにビジネスはできない:2005年中国大情報源 週刊東洋経済			5935	2005 1	502 T4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
教書発表後のドル高はブッシュ社会保障改革への期待 田中直毅	週刊東洋経済		5942	2005 2	502 T4
主産地形成における公的普及組織の役割—広東省高州市を素材にして— 梅林海 許斐	商大論集(兵庫県立大学)	56	2	2004 11	401 K10
イギリスのサイエンス・パーク 鈴木茂	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
拡大EUとドイツの構造問題—EU拡大はドイツの空洞化を助長するおそれ。構造改革が喫緊の課題— 丸山順	信金中金月報	4	2	2005 2	531 Z1
成長と低迷の境を彷徨する韓国経済—内需不振とコメ市場開放問題— 笠井信幸	世界経済評論	49	2	2005 2	502 S15
オーストラリアの長期好況と長期政権 森健	世界経済評論	49	2	2005 2	502 S15
胡錦濤体制下の中国の実情・前途と日本 西宮伸一	世界経済評論	49	1	2005 1	502 S15
アメリカの世界戦略の展開と日本 坂本正弘	世界経済評論	49	1	2005 1	502 S15
拡大した欧州経済の展望 久保広正	世界経済評論	49	1	2005 1	502 S15
朝鮮半島の経済情勢とその展望 坂田幹男	世界経済評論	49	1	2005 1	502 S15
ロシア経済・外交戦略および中東情勢 梅津和郎	世界経済評論	49	1	2005 1	502 S15
どうなるミャンマー民主化プロセス 桐生稔	世界週報	86	2	2005 1	501 S5
壊滅したインドネシア・アチェ州 水本達也	世界週報	86	6	2005 2	501 S5
株主集団訴訟に震え上がる韓国財界 池東旭	世界週報	86	7	2005 2	501 S5
ポーランドのEU加盟の経済的効果 渡辺博史	世界週報	86	7	2005 2	501 S5
特集:拡大EUの発展と限界 拡大・深化で変化する対外政策 植田隆子	世界週報	86	3	2005 1	501 S5
形骸化したEUの「財政安定協定」 東条正美	世界週報	86	3	2005 1	501 S5
特集:台頭するBRICs経済の実態 等身大の中国経済その実像と虚像 柯隆	世界週報	86	9	2005 3	501 S5
油価高騰で経済成長を実現—ロシア 菱木勤治	世界週報	86	9	2005 3	501 S5
中国の対外援助の歴史的考察(上) 田町典子	世界週報	86	9	2005 3	501 S5
「国境なきヨーロッパ」と境界地域支援 須山延洋	政策科学(立命館大学)	12	2	2005 1	401 R2-9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国における農村幼児教育の発展と変革 劉郷英	政策科学(立命館大学)	12	2	2005 1	401 R2-9
ブッシュ再選—2004年選挙の分析と今後の展望 砂田一郎	生活経済政策		96	2005 1	502 S25
中国村庄の政治と経済(1) 村岡伸秋	西南学院大学経済学論集	39	3	2005 1	401 S3-3
EUの地域的結束について 辻悟一	石巻専修大学研究紀要		16	2005 2	401 I5-2
国際的生産ネットワークの形成と東アジアの経済発展 石井健司	創価女子短期大学紀要		34	2004 12	401 S15
先制攻撃を意図するブッシュ政権の核政策 大谷立美	創価女子短期大学紀要		34	2004 12	401 S15
Transformative Urbanization and Social Segregation in a Transitional Economy: Chinese Dual Urbanism under Globalizing Forces On-Kwok Lai	総合政策研究(関西学院大学)		18	2004 11	401 K4-27
The Status of Women under Tunisian Law Bouزيد Omri	総合政策研究(関西学院大学)		18	2004 11	401 K4-27
Three Years after September 11 —Is the World Sliding Downhill?— Andreas van Agt	総合政策研究(関西学院大学)		18	2004 11	401 K4-27
カナダ連邦結成以前の経済事情 杉本公彦	大阪学院大学流通・経営科学論集	30	2	2004 9	401 O12-2
新たな段階を迎えるロシア産業 中津孝司	大阪商業大学論集		135	2005 1	401 O11
世界恐慌とフランス 竹岡敬温	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
東アジアにおける勤勉革命径路の成立 杉原薫	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
The Political Economy of Currency Crises: The Case of Argentina, 1991-2002 Shinji Takagi	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
アメリカ合衆国における国旗に対する忠誠の誓い(pledge of allegiance to the flag of the United States)の法的問題について 新田浩司	地域政策研究(高崎経済大学)	7	2	2004 11	401 T12-5
台湾中小企業における創業の実態と課題—ビデオカメラ平行輸入商社及び自動車部品製造業者の事例を中心に— 蔡志良	地域政策研究(高崎経済大学)	7	2	2004 11	401 T12-5
英仏におけるPPP/PFI動向調査(2003年) 地域政策調査(日本政策投資銀行)		19		2004 8	502 C34
中国における農村合作医療の現状 塚本隆敏	中京企業研究(中京大学)		26	2004 12	401 C3-2
所得格差の現状と今後の対応策 百本和弘	中国経済			2005 1	502 C27
中国の財政・税制の現状と課題(3)—税制の現状と改革の方向 大西靖 中屋貴弘	中国経済			2005 1	502 C27

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
深圳市日系企業における中国人従業員の意識と行動の変遷—都市地域への定住意識の高まり 西野真由 ほか	中国経済			2005 1	502 C27
中国の産業技術開発、直面する問題点 丸山伸郎	中国経済	2005	3	2005 3	502 C27
中国の外需指向型経済発展戦略の調整の必要性 金柏松	中国経済	2005	3	2005 3	502 C27
中国事業戦略の変化に揺れる台湾企業 佐藤秀二	中国経済	2005	2	2005 1	502 C27
中国国有商業銀行による不良債権処理 丁建臣 西村友作	中国経済	2005	2	2005 1	502 C27
逆風にさらされる中国農村の基層選挙 田中信行	中国研究月報	59	1	2005 1	501 C6
中国の対イラン関係強化をめぐる米中関係 三船恵美	中国研究月報	58	12	2004 12	501 C6
中国産業動向季報 2004秋季 中国産業動向季報		1		2004 秋	511 C3
新しい年の中国経済 中国産業動向季報		2		2005 春	511 C3
中国の物価安定化政策に関する一考察—銀行業における規制緩和の視点より— 宣曉影	同志社政策科学研究(同志社大学)	6	1	2004 12	401 D1-11
2005年 世界はこう動く—米国経済(2):米経済、3%成長保つ ローレンス・リッペー	日経ビジネス		1274	2005 1	502 N5
ここまで来た中国バブル—調整ショックに備えはあるか— 日経ビジネス			1275	2005 1	502 N5
本気になり始めた中国の環境政策—上海および杭州の状況— 内藤貴子	日経研月報		320	2005 2	502 N15
EUの東方拡大 日本EU学会年報			第24号	2004 9	302 N94
東アジアのプレゼンスの高まりと国際的な景気循環 日本銀行調査季報		2005	1	2005 1	502 C2
韓国企業の競争力とガバナンス 安倍誠	日本経済研究センター会報		928	2005 2	502 N11
韓国における高学歴化とジェンダー格差 長町理恵子	日本経済研究センター会報		928	2005 2	502 N11
EU各国の年金制度改革の方向性 粥川正敏	年金と経済	23	4	2005 2	561 N1
中国の社会保障—その背景と年金制度を中心に—(下) 込山愛郎	年金と経済	23	4	2005 2	561 N1
韓国におけるバラの生産地域の拡大と出荷量増加による価格変動の分析 朴起煥	農林業問題研究	40	3	2004 12	512 N17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
包絡線分析法による旧ソ連諸国の農業技術効率性と収束の分析 山口三十四 霍靈光	農林業問題研究	40	3	2004 12	512 N17
EUへのシステム・コンヴァージエンス—中・東欧の経済システム革命— 福田敏浩	彦根論叢(滋賀大学)		351	2004 11	401 S4
台湾における産業構造転換と経営者行動の変化 加藤秀雄	福井県立大学経済経営研究		14	2004 10	401 F6-2
知的所有権の国際的調和と中国の対応 唱新	福井県立大学経済経営研究		14	2004 10	401 F6-2
東ティモールにおけるボランティア活動と持続性ある開発への一考察 林薫 生田祐子	文教大学国際学部紀要	15	2	2005 1	401 B1-2
再論社会変動中の個人と国家—中国・強制的婚前検査の廃止が示すもの— 賈強	文教大学国際学部紀要	15	2	2005 1	401 B1-2
変容する欧州連合—4 バローゾ欧州委、初の「組閣」撤回 藤原豊司	貿易と関税	53	1	2005 1	516 B4
90年代ドイツの所得分配構造 丸谷■史	名古屋学院大学論集・社会科学篇	41	3	2005 1	401 N12
オーストリアの労働市場政策と欧州社会基金 内山隆夫	名古屋学院大学論集・社会科学篇	41	3	2005 1	401 N12
アメリカ連邦議会の予算プロセス—「予算決議」の運用を中心に— 中野博明	明星大学経済学研究紀要	36	1	2004 12	401 M13
The Development of Group Accounting in the United Kingdom: Setting the Scene 金森絵里	立命館経営学(立命館大学)	43	5	2005 1	401 R2-4
韓国伝統酒市場における顧客創造—麴醇堂(グッスンダン)のイノベーションを事例に— 白珍尚	立命館経営学(立命館大学)	43	5	2005 1	401 R2-4
韓国陸上輸送産業がかかえる構造的問題—持込車や運送幹旋業の現状及び問題点— 金忠鎮	流通経済大学大学院物流情報学 研究科論集		2	2004 9	401 R4-5
中国における大都市物流拠点に関する研究 陳小梅	流通経済大学大学院物流情報学 研究科論集		2	2004 9	401 R4-5
中国における高等教育改革と大学のマーケティング戦略 戚■■■	獨協経済研究年報(獨協大学)		13	2005 1	401 D3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域経済・都市問題					
都市再生に水辺が果たす役割とは	CEL	71		2004 12	501 C5
都市再生のキーワードとしての「水」の役割を問う	CEL	71		2004 12	501 C5
万博を支えるIT	CIAJ journal	45	1	2005 1	514 T5
2005年度関西経済の見通しと再生への課題—中部経済との比較を通じて—					
吉本澄司 西浦瑞穂	Japan Research Review	15	2	2005 2	502 J2
地域に出現する知識生産工場(こうば)と自前主義というアクティビズム—辺境から社会は変わる					
丸田一	NIRA政策研究	17	12	2004 12	511 N2
地方制度の近未来像に関するアンケート調査結果	PHP政策研究レポート	6	76	2003 10	502 P1
地域戦略:内政的エンパワメントとデファクト・スタンダード	PHP政策研究レポート	7	82	2004 5	502 P1
協働のまちづくり—北海道白老町の挑戦—					
見野全	PHP政策研究レポート	7	82	2004 5	502 P1
企業設備投資の国内回帰と地域政策	PHP政策研究レポート	6	74	2003 8	502 P1
「地域内自治組織」の目的	PHP政策研究レポート	6	74	2003 8	502 P1
改革に向けた組織・地域の「納得性」問題	PHP政策研究レポート	6	73	2003 7	502 P1
地域通貨によるコミュニティ再生の可能性					
小俣誉	PHP政策研究レポート	6	70	2003 4	502 P1
日本人の鄙意識と近代日本の都市景観					
篠原修	RPレビュー(日本政策投資銀行)	15		2004 12	502 R6
景観形成とまちづくりの仕組み					
大西隆	RPレビュー(日本政策投資銀行)	15		2004 12	502 R6
都市景観をめぐる議論と課題					
斎藤潮	RPレビュー(日本政策投資銀行)	15		2004 12	502 R6
景観条例の運用実態からみた景観形成および景観法の課題					
岡崎篤行	RPレビュー(日本政策投資銀行)	15		2004 12	502 R6
「理想とする景観」をつくる～インデックスを利用した都市景観事例研究～					
小杉雅之	RPレビュー(日本政策投資銀行)	15		2004 12	502 R6
先進事例分析からみた景観整備による地域振興					
大西達也	RPレビュー(日本政策投資銀行)	15		2004 12	502 R6
クリエイティブ・シティへ向けて～横浜の景観と歴史を活かした都市づくりの可能性～					
鈴木伸治	RPレビュー(日本政策投資銀行)	15		2004 12	502 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
金沢の景観づくりを考える～行政主導から住民主導の景観づくりへ～ 西山健介	RPレビュー(日本政策投資銀行)	15		2004 12	502	R6
都市再開発と景観～主として歴史的建造物の保全に対する余剰容積の活用について～ 野口秀行	RPレビュー(日本政策投資銀行)	15		2004 12	502	R6
知識集約型新企業と地域振興政策による産業活性化—ドイツにおけるバイオテクノロジーの事例— ユル・ムラト ホルガー・エルスト	イノベーション・マネジメント (法政大学)		1	2004 春	401	H2-8
愛知県:「トヨタ空港」「トヨタ万博」といわれる理由 安達一正 黒尾透	エコノミスト	83	12	2005 3	502	E1
群馬県:中島飛行機のDNAが今に生きる技 佐藤正生	エコノミスト	83	12	2005 3	502	E1
三重県:進化する「クリスタルバレー」の波及効果 内田俊宏	エコノミスト	83	12	2005 3	502	E1
特集:新潟県中越地震と地域ケアシステム ケアマネジャー		7	2	2005 2	561	K3
「近畿地域の大学発ベンチャー実態調査」について パワフルかんさい			424	2005 1	516	K8
「次世代ロボット産業」の行方 石黒浩	パワフルかんさい		424	2005 1	516	K8
整備着々!新事業の芽を近畿から～近畿地方における中小企業基盤整備機構のインキュベーション施設事業の展開について～ 大町精志郎	パワフルかんさい		424	2005 1	516	K8
高齢化社会をチャンスと捉え産学官連携に取り組む研究所 請川孝治	パワフルかんさい		424	2005 1	516	K8
阪大スタートアップ支援室&青い銀杏の会 パワフルかんさい			424	2005 1	516	K8
地方都市再生とは何か リサーチ中国		55	665	2004 12	502	C17
環境評価ツール(CSA)を活用した、循環型地域づくりの可能性(2)環境評価ツール(CSA)の概要と特徴 リサーチ中国		55	665	2004 12	502	C17
環境評価ツール(CSA)を活用した、循環型地域づくりの可能性(3)地域自治に向かうツールとしての既存手法とCSAの比較 リサーチ中国		56	666	2005 1	502	C17
都市化時代の大都市と周辺自治体—世紀転換期フランクフルトにおける合併と電力網の拡張— 森宜人	一橋論叢(一橋大学)	133	2	2005 2	401	H1
九州地方の交通を考える 井上信昭	運輸と経済	65	2	2005 2	517	U2
沖縄県における電子商取引(EC)の課題と展望:報告書 沖縄大産業総合研究所フォーラム			第11回		211	O29
伊勢湾:名古屋港、四日市港 港湾と空港が連携する一大物流拠点を形成 荷主と輸送			363	2005 1	517	N1
沖縄米軍基地訪問記:日本の安全保障政策における沖縄問題 林奈津子	外交フォーラム	18	3	2005 3	591	G3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
四日市の都市再生を求めて 宮本憲一	環境と公害	34	3	2005 1	511 K5
特集:江戸学・上方学 観光			459	2005 1	519 G1
企業城下町の産業構造—群馬県太田市を事例に— 松石泰彦	岩手県立大学宮古短期大学部 研究紀要	15	2	2004 12	401 M16
愛媛における学生・若者の自立支援と産学官連携～学生・教員・愛媛同友会によるChallenge Job事業の取り組みを中心～ 和田寿博	企業環境研究年報		9	2005 2	541 K20
大震災の教訓—企業経営との関連で— 新野幸次郎	季刊ひょうご経済		85	2005 1	502 H6
震災10年と兵庫県の産業 林宜嗣	季刊ひょうご経済		85	2005 1	502 H6
防災都市づくりの5つの課題 室崎益輝	季刊ひょうご経済		85	2005 1	502 H6
阪神・淡路大震災とケミカルシューズ産業復興支援 三谷陽造	季刊ひょうご経済		85	2005 1	502 H6
震災を契機に根付いたNPO・ボランティア活動の現状 黒田裕子	季刊ひょうご経済		85	2005 1	502 H6
九州経済の成長と公共投資の地域配分 片岡光彦	九州経済調査月報	58	12	2004 12	502 K40
地域の国際マーケティングに関する一考察—北海道における貿易活発化の必要性をめぐって— 黒田重雄	経営論集(北海学園大学)	2	3	2004 12	401 H6-3
魅力的な街づくりに向けて 宗田好史	経済Trend	53	2	2005 2	502 K7
千客万来の世界都市・東京の実現に向けて 石原慎太郎	経済Trend	53	2	2005 2	502 K7
魅力ある栃木県観光の再生を目指すための産業界からの56の提言～栃木県のソフトパワーを磨き込もう 林明夫	経済Trend	53	2	2005 2	502 K7
魅力あふれる街づくり～小江戸川越の観光と取り組み 舟橋功一	経済Trend	53	2	2005 2	502 K7
社会資本の地域経済効果について 根岸紳	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
ミラノでアピール!「伝統と革新の関西」 経済人		59	1		502 K4
地域人口の変動要因分析 太田恵子	経済統計研究	32	3	2004 12	581 K1
機械関連企業の持つ地域間分業構造とその展開—アンケート調査・碧南市における機械関連工業の発展から— 榊原雄一郎	研究年報経済学(東北大学)	66	2	2004 12	401 T1
Common-Pool Resources and Local Community Networking —A Study of the Onga River Basin— Hirokuni Imaizumi ほか	広島経済大学経済研究論集	27	3	2004 12	401 H15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
数字が語る大阪経済「なにわの経済データ」より 産業能率			575	2005 2	541 S2
所有から利用による長寿命のストック型“街”づくり 秋元耕一郎	産業立地	44	1	2005 1	511 S5
地域の再生と観光ビジネス 安藤三郎	四国大学経営情報研究所年報		10	2004 12	401 S29
景観権は私法的(司法的)に形成されるか(上) 阿部泰隆	自治研究	81	2	2005 2	591 J2
景観利益の法的保護要件と効果—洛西ニュータウン高層マンション建築事件京都地裁判決に接して— 富井利安	社会文化研究(広島大学)	30		2004 12	401 H4-7
中部空港・万博で開花する:世界の名古屋 週刊東洋経済			5941	2005 2	502 T4
阪神・淡路大震災に係る公庫の災害復興住宅融資の取組み等について 住宅金融月報			636	2005 1	543 J1
新潟県中越地震から考える住宅のあり方 加藤大介	住宅金融月報		637	2005 2	543 J1
松山市の象徴—市内若者層の都市イメージ調査(2)— 市川虎彦	松山大学論集	16	2	2004 6	401 M1
地域活性化と信用組合—いかに地域に貢献するか— 勝悦子	信用組合	52	1	2005 1	531 S4
快走続ける名古屋圏経済 市原正幸	世界週報	86	2	2005 1	501 S5
東京の高齢者の健康状態—基礎資料(全国平均との比較)— 長谷川万希子	総合研究(高千穂大学)		17	2004 12	401 T22-2
名古屋木材業と貯木場整備 松村隆	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
大阪近郊都市における都市化の進展と都市交通基盤の整備過程—大阪府豊中市の事例— 赤坂義浩	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
地方産業を軸とする地方財界の社会的意味—大正初期、筑豊有力鉱業主における寄付行為の事例に即して— 新鞍拓生	大阪大学経済学	54	3	2004 12	401 O3
大分県経済の構造変化(1) 五十嵐副夫	大分大学経済論集	56	5	2005 1	401 O1
函館からトラストの試み 柳田良造	地域開発		484	2005 1	511 C1
大正浪漫調のまちづくり—まちなか観光で商店街がよみがえる 庄司裕	地域開発		484	2005 1	511 C1
「勿来」という地名をご存知ですか? 館敬	地域開発		484	2005 1	511 C1
自警団なんか欲しくない 吉川英治	地域開発		484	2005 1	511 C1
小布施における「地域力」 市村次夫	地域開発		484	2005 1	511 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
自然エネルギーの普及と環境教育でCO ₂ 削減の地域づくりをめざす 佐藤一子	地域開発		484	2005 1	511	C1
まちづくりへの執念—四番町スクエア(滋賀県彦根市)の土地区画整理事業によるまちづくり 西村武臣	地域開発		484	2005 1	511	C1
「姉小路界隈を考える会」のこれまでの10年 谷口親平	地域開発		484	2005 1	511	C1
飛騨古川の地域力 柳七郎	地域開発		484	2005 1	511	C1
中川に笑顔が集い みんなで地域づくりを楽しむ これが活動の原点だ—オーベルジュ土佐山を中心にした集落経営という理想を求めて 鎌倉寛光	地域開発		484	2005 1	511	C1
水俣市における「元気村づくり」の取組み 元村安宏	地域開発		484	2005 1	511	C1
多様な地域力と「知恵の実現」 大西隆	地域開発		484	2005 1	511	C1
今こそ求められる“地球規模の発想” 根本祐二	地域開発		485	2005 2	511	C1
ニセコ、羊蹄山を擁する倶知安町—オーストラリアからのお客様 脇山忠	地域開発		485	2005 2	511	C1
レイヤー型の交流がまちを変えはじめた 橘昌邦	地域開発		485	2005 2	511	C1
鯖江市における眼鏡産業の現状と新たな展開—産地統一ブランド確立による産業活性化への取組み 軽部利宣	地域開発		485	2005 2	511	C1
世界直結のベンチャー育み続けられるか—京都型ビジネスモデルの真価は 築地達郎	地域開発		485	2005 2	511	C1
広島国際アニメーションフェスティバル 竹岡伸洋	地域開発		485	2005 2	511	C1
阿波製紙株式会社—阿波和紙の伝統を引き継いだ特殊紙製造メーカー 三木康弘	地域開発		485	2005 2	511	C1
世界が選んだ都農ワイン 小畑暁	地域開発		485	2005 2	511	C1
On the Origins of the Romanian People 田村エレナ	地域政策研究(高崎経済大学)	7	2	2004 11	401	T12-5
地域政策学の構築をめざして—地理学的視点からの考察— 戸所隆	地域政策研究(高崎経済大学)	1	1	1998 10	401	T12-5
景観からまちづくりを考える 地域政策調査(日本政策投資銀行)		17		2004 3	502	C34
観光客、投資誘致に愛知万博を利用 井上留美	中国経済	2005	3	2005 3	502	C27
特集:阪神・淡路大震災10年 都市政策		118		2004 12	561	T3
特集:阪神・淡路大震災から10年—何を教え、何を变えたのか— 都市問題		96	1	2005 1	561	T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
阪神・淡路大震災を教訓とした地震対策 井野盛夫	都市問題研究	57	1	2005 1	561 T1
災害現場と病院における災害対応と訓練 山本保博 近藤久禎	都市問題研究	57	1	2005 1	561 T1
災害に強い都市づくり—その経緯・いま・今後— 熊谷良雄	都市問題研究	57	1	2005 1	561 T1
減災は防災教育から 福和伸夫	都市問題研究	57	1	2005 1	561 T1
ガバナンスの時代における広域防災体制の課題 風間規男	都市問題研究	57	1	2005 1	561 T1
大阪市における防災対策について—東南海・南海地震対策、都市型水害対策を中心として— 横関稔	都市問題研究	57	1	2005 1	561 T1
特集:都市と犯罪対策 都市問題研究		57	2	2005 2	561 T1
人口移動による東京都特別区部の構造変化 阿部隆	統計	56	2	2005 2	581 T1
東京大都市圏の居住地構造—単独世帯の空間的分布を中心に— 富田和暁 木村義成	統計	56	2	2005 2	581 T1
東京大都市圏における就業者の産業別・職業別通勤パターン 渡邊圭一	統計	56	2	2005 2	581 T1
東京大都市圏におけるオフィス立地 佐藤英人	統計	56	2	2005 2	581 T1
東京大都市圏居住者の生活行動 統計		56	2	2005 2	581 T1
特集:主要指標でみる都道府県別景気動向 拡大する地域回復力格差—雇用が大幅に増加した御三家は愛知、栃木、群馬— 統計月報		65	2	2005 2	502 T5
地域統計充実と産官学のコラボレーション(その5)—景況統計を例に— 菊地進	統計情報	54		2005 1	501 T4
川にかかわる伝統的地域組織の成立と変遷に関する一考察 菊池静香	同志社政策科学研究(同志社大学)	6	1	2004 12	401 D1-11
京都におけるソフト系IT産業の地域展開 小林聰	同志社政策科学研究(同志社大学)	6	1	2004 12	401 D1-11
特集:「限界集落」—過疎地域の生活と国土資源の持続性 農業と経済		71	3	2005 3	512 N10
限界集落—その実態が問いかけるもの 大野晃	農業と経済	71	3	2005 3	512 N10
「限界集落」過疎地域の生活と国土資源の持続性—極小化する家族と農山村高齢化の現状 高野和良	農業と経済	71	3	2005 3	512 N10
集落消滅の社会的損失 大森けんいち	農業と経済	71	3	2005 3	512 N10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
居住によって発揮される多面的機能—居住の条件と地域資源管理					
伊藤勝久	農業と経済	71	3	2005 3	512 N10
持続する限界集落の語るもの—土に生き、土に死ぬ					
玉里恵美子	農業と経済	71	3	2005 3	512 N10
過疎地域への人口還流					
小川全夫	農業と経済	71	3	2005 3	512 N10
集落の再編戸数と葬儀の出役人数—過疎地域における集落再編を計画する視点の一つとして					
福与徳文	農業と経済	71	3	2005 3	512 N10
「限界集落」地域に対する政策的支援					
両角和夫	農業と経済	71	3	2005 3	512 N10
フード・マイレージと地産地消					
中田哲也	農林統計調査	55	2	2005 2	512 N6
地産地消運動の背景と可能性					
慶野征■	農林統計調査	55	2	2005 2	512 N6
広島県の化石燃料の消費効率に関する一考察 その2—産業部門別構成の変化との関連を中心にして—					
安藤康士	尾道大学経済情報論集	4	2	2004 12	401 O10-2
地域IXと地域振興					
田崎三郎	尾道大学経済情報論集	4	2	2004 12	401 O10-2
神奈川県茅ヶ崎市の観光開発と町づくり—実態調査結果に基づく分析—					
那須幸雄	文教大学国際学部紀要	15	2	2005 1	401 B1-2
国際博覧会開催における経済効果と産業構造の変化					
大石邦弘	名古屋学院大学論集・社会科学篇	41	3	2005 1	401 N12
街づくり、あるいは中心市街地活性化の成功方程式					
細野助博	流通情報		427	2005 1	541 R1
中心市街地活性化の推進のための組織と取り組みの方法					
辻井啓作	流通情報		427	2005 1	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政					
中国財政・税制の現状と展望:「全面的な小康社会実現」に向けた改革					
大西靖				2004 12	321 C22
全国市区の行政比較データ集					
				2004 12	291 Z1
進化する電子政府・電子自治体―世界の潮流を踏まえて―					
石井恭子	ESP	393	2005 1	502	E6
介護保険改革:財政の視点から					
田近栄治	ESP	392	2004 12	502	E6
油井雄二					
三位一体改革議論について					
宮脇淳	PHP政策研究レポート	7	87	2004 11	502 P1
道州制と三位一体改革のあり方に関するアンケート					
	PHP政策研究レポート	7	86	2004 10	502 P1
「ガバナンスの意味」とNPM					
宮脇淳	PHP政策研究レポート	7	85	2004 9	502 P1
地方財政調整における「水平と垂直」の課題					
	PHP政策研究レポート	7	85	2004 9	502 P1
「政策の窓」と「政策アントルプレナー」					
宮脇淳	PHP政策研究レポート	7	84	2004 7	502 P1
PFI事業発注における価格得点化方法の検討					
	PHP政策研究レポート	7	84	2004 7	502 P1
スタンダードの変化と三位一体改革―起業家的人的資源の重要性―					
宮脇淳	PHP政策研究レポート	7	83	2004 6	502 P1
行財政改革の内生化					
	PHP政策研究レポート	7	83	2004 6	502 P1
経済財政諮問会議と政策デザインの形成改革(北海道道州制特区申請をめぐる課題)					
	PHP政策研究レポート	7	82	2004 5	502 P1
独立行政法人の自律性と組織ガバナンス(2)―独立行政法人制度と理論的背景―					
長島正己	PHP政策研究レポート	7	81	2004 4	502 P1
三位一体改革の評価と方向性					
	PHP政策研究レポート	7	81	2004 4	502 P1
独立行政法人の自律性と組織ガバナンス(1)―独立行政法人制度と理論的背景―					
長島正己	PHP政策研究レポート	7	80	2004 2	502 P1
公共性の概念とNPM、PPP―哲学のある実践					
宮脇淳	PHP政策研究レポート	7	79	2004 1	502 P1
「道州制特区」北海道先行実施構想の具体像					
宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	78	2003 12	502 P1
国家財政の「財政力」と「制度維持力」の概括					
	PHP政策研究レポート	6	78	2003 12	502 P1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
道州制議論の意義と方向性 宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	77	2003 11	502 P1
「公の施設」規制見直しと規制・補助金問題―道州制への新たな視点― 宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	77	2003 11	502 P1
特殊法人の独立行政法人化と地方独立行政法人 宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	75	2003 9	502 P1
10～30年遅れの行政マネジメント 宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	74	2003 8	502 P1
行政学的政策評価の導入による既得権構造の見直し―第三者評価機関のあり方を中心として(2) 西科純	PHP政策研究レポート	6	74	2003 8	502 P1
行政学的政策評価の導入による既得権構造の見直し―北海道庁の「特定政策評価」を中心として(1) 西科純	PHP政策研究レポート	6	73	2003 7	502 P1
財政議論はなぜ二極分化するのか 宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	71	2003 5	502 P1
公共空間の形成とPPPの役割 宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	71	2003 5	502 P1
改革のグレードと予算メリットシステム 宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	71	2003 5	502 P1
「事業」単位での再生の必要性 宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	70	2003 4	502 P1
市町村合併の潮流 宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	70	2003 4	502 P1
スウェーデンにおける1991年の税制改革 伊集守直	エコノミア(横浜国立大学)	55	1	2004 5	401 Y3
財政破綻:三位一体改革は本来の成果を示せるか 井堀利宏	エコノミスト	83	9	2005 2	502 E1
地方財政:三位一体改革などで大転換 宮脇淳	エコノミスト	83	9	2005 2	502 E1
税制:定率減税廃止・三位一体改革が実現 吉田和男	エコノミスト	83	9	2005 2	502 E1
地方自治体の合併:国と地方の形が変わる 山田英二	エコノミスト	83	9	2005 2	502 E1
特別会計を勉強する 宮脇淳	エコノミスト	83	12	2005 3	502 E1
学者が斬る(203):道州制導入より先決すべき都道府県改革 今村都南雄	エコノミスト	83	12	2005 3	502 E1
特別経済地区「保税物流園区」が始動 ジェトロセンサー	ジェトロセンサー	55	651	2005 2	516 K3
財政規律と予算改革(最終回) 田中秀明	ファイナンス	40	9	2004 12	521 F2
公共投資の地域間配分の政策評価 本間正明 田中宏樹	フィナンシャル・レビュー		74	2004 11	521 F3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政構造改革とマクロ経済 井堀利宏 中本淳	フィナンシャル・レビュー		74	2004 11	521 F3
レベニュー・ボンド(事業別歳入債)による財政規律の構築 吉野直行 Frank Robaschik	フィナンシャル・レビュー		74	2004 11	521 F3
公共投資と地域経済―道路投資を中心に― 林宜嗣	フィナンシャル・レビュー		74	2004 11	521 F3
財政赤字のマクロ経済効果―カルマン・フィルタによる中立命題の検証― 畑農鋭矢	フィナンシャル・レビュー		74	2004 11	521 F3
公的債務とマクロ経済の安定性 亀田啓悟 中田真佐男	フィナンシャル・レビュー		74	2004 11	521 F3
財政の持続可能性に関するシミュレーション分析 佐藤格 ほか	フィナンシャル・レビュー		74	2004 11	521 F3
財投機関債―独立行政法人への移行で政策上の重要性を再確認 レーティング情報		8	1	2005 1	502 R5
公共事業の削減とその影響 亀本和彦	レファレンス	55	1	2005 1	501 R1
社会資本整備とPFI―公共サービスにおける官民の役割分担― 美野輪和子	レファレンス	55	1	2005 1	501 R1
地方自治体によるTDMへの取り組みと課題 原田昇	運輸と経済	65	3	2005 3	517 U2
第三セクター「旧苫東会社」の破綻と「新苫東会社」 小坂直人	開発論集(北海学園大学)		74	2004 10	401 H6-2
国際的租税回避に関する最近の事例と否認の考え方 谷口勢津夫	関西社会経済研究所資料	2005	3	2005 1	502 K61
法人税と国際的インテグレーション―その理念型と現実― 鶴田廣巳	関西大学商学論集	49	5	2004 12	401 K3-3
ニューヨーク市の予算制度と財政破綻 横田茂	関西大学商学論集	49	5	2004 12	401 K3-3
佐賀市と4町村の合併が決定 進出・新設相次ぐ自動車部品工場 九州経済調査月報		59	1	2005 1	502 K40
所得税法234条における質問検査権の本質とその意義～国民主権主義のもとにおける納税者の権利義務の在り方～ 原田梨絵	熊本学園商学論集(熊本学園大学)	11	1	2004 12	401 K27-5
道路公団の民営化は何だったのか 高瀬康正	経済		113	2005 2	502 K49
財政金融政策のエピソード分析(12):30年間の財政金融政策を振り返って 黒田東彦	経済セミナー		602	2005 3	502 K23
初めて学ぶ 国と地方の財政学(12):財政投融資と地方公営企業 上村敏之	経済セミナー		602	2005 3	502 K23
わが国における地域別社会資本投資の生産性と効率性 小西葉子	経済科学(名古屋大学)	52	3	2004 12	401 N2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
男女間における余暇の共有と最適労働所得税 ハルバースタット	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	2	2004 9	401 O4-4
財政情報公開と予算改革—分権化でみえてきたもの— 山本栄一	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
地方分権と財政調整制度 林宜嗣	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
民間金融活動の地域的偏在と郵便貯金—全国都市別データによる分析— 高林喜久生	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
課税主権の交錯—国籍、領域、域外適用および課税の国際標準化— 藤井保憲	経済集志(日本大学)	74	3	2004 10	401 N3
ブッシュ政権2期目の税制改革 森信茂樹	月刊資本市場		233	2005 1	532 S15
北欧三国における資本所得税制と最近の動向 野村容康	月刊資本市場		234	2005 2	532 S15
自治体における情報セキュリティ対策について 島田達巳	月刊自治フォーラム	544		2005 1	521 J1
エネルギー・サステナビリティとエネルギー税制改革 李秀澈	研究年報(名古屋学院大学)		17	2004 12	401 N12-2
PFIと公共財供給システムの改革—公共財の性質をもちいた分析から— 齋藤友秋	公益事業研究	56	3	2004 12	543 K1
地方道路公社管理の一般有料道路整備に関する—考察— 一般有料道路整備を通じた地域間所得再分配政策の問題点— 後藤孝夫	公益事業研究	56	3	2004 12	543 K1
芸術の振興・支援と地方公共財(下)—社会経済学からの接近— 武井昭 薩佐久仁子	高崎経済大学論集	47	3	2004 12	401 T12-2
日本の経常収支黒字と財政収支赤字の持続可能性 宮尾龍蔵	国民経済雑誌(神戸大学)	191	1	2005 1	401 K8
平成の大合併を振り返って 小西砂千夫	産研論集(関西学院大学)		32	2005 1	401 K4-20
行政評価における受益と負担の概念 石原俊彦	産研論集(関西学院大学)		32	2005 1	401 K4-20
学校PFIと人口動態—徳島市立高校の改築計画を事例として— 永井真也	四国大学経営情報研究所年報		10	2004 12	401 S29
府県制度の廃止 吉沢健	四国大学経営情報研究所年報		10	2004 12	401 S29
市町村合併の協議における合併協定項目のあり方について 尾崎正光 若山浩司	四国大学経営情報研究所年報		10	2004 12	401 S29
地方財源保障に関する—考察(1) 山内健生	自治研究	81	2	2005 2	591 J2
地方自治の課題と将来 瀧野欣彌 ほか	自治研究	81	1	2005 1	591 J2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地方自治基礎概念の考証―総合行政と全権限性 斎藤誠	自治研究	81	1	2005 1	591 J2
新しい「基礎自治体」像について(下) 山崎重孝	自治研究	81	1	2005 1	591 J2
目にみえ始めた財投改革 富田俊基	週刊金融財政事情	56	4	2005 1	531 K15
小泉首相 功成りて万骨枯る! : 改革なき大増税 週刊東洋経済			5937	2005 2	502 T4
「小さな政府」実現へ歳出・歳入を抜本改革 北城恪太郎	週刊東洋経済		5937	2005 2	502 T4
経済成長と財政再建(2) : 増税と歳出削減の組み合わせが重要 ロバート・フェルトマン	週刊東洋経済		5935	2005 1	502 T4
「公共財」としての子育て支援を 橘木俊詔	週刊東洋経済		5943	2005 3	502 T4
財政危機の第4段階とその様相 花田功一	商学討究(小樽商科大学)	55	2・3	2004 12	401 O7
財務省ホームページの法人企業統計を活用する産業情報分析 斎藤清	商大論集(兵庫県立大学)	56	1	2004 8	401 K10
財政規律をめぐる欧州の動き 大川昌男	世界週報	86	3	2005 1	501 S5
下水道普及完了都市における下水道財政の検討―大阪市と東京都(区部)を事例に― 南慎二郎	政策科学(立命館大学)	12	2	2005 1	401 R2-9
踊り場の税制改正 星野泉	生活経済政策		97	2005 2	502 S25
新規財源債減額だが財政再建は遠い 浅羽隆史	生活経済政策		97	2005 2	502 S25
大型公共事業への重点配分: 問われる効果 江川雅司	生活経済政策		97	2005 2	502 S25
遅々とした特別会計・財政投融资計画・特殊法人等改革 関口浩	生活経済政策		97	2005 2	502 S25
問われる「地方財政計画」と挫折した「三位一体改革」 兼村高文	生活経済政策		97	2005 2	502 S25
日本における所得再分配と所得移動度 吉岡慎一	西南学院大学経済学論集	39	3	2005 1	401 S3-3
政策税制の功罪～税制、財政構造に与える影響とそのあり方 山田雅俊	税	60	2	2005 2	521 Z9
地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔11〕: 直接税と間接税(2)～経済学的視点からのアプローチ 廣野桂子	税	60	2	2005 2	521 Z9
法定外税を創ろう! ～その準備段階から施行までの手法を検討する〔8〕: 「遊漁税」創設までの経緯と検討課題 江原勲	税	60	2	2005 2	521 Z9
税務執行権限の地方移譲はどこまで可能か～もう一つの地方分権・税源移譲論～ 浦東久男	税	60	1	2005 1	521 Z9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
再考 地方税法と地方税条例の法的位置付け～分権時代における地方税体系のあり方					
石島弘	税	60	1	2005 1	521 Z9
地方分権改革の今後とその中における地方税制のあり方～日本国憲法の地方自治の考え方を基本として					
浅野善治	税	60	1	2005 1	521 Z9
財源保障としての税源移譲と独自施策としての課税自主権					
池上岳彦	税	60	1	2005 1	521 Z9
法定外地方税の罰則とその執行問題					
中村芳昭	税	60	1	2005 1	521 Z9
地方税法の枠内で税条例の裁量権はどこまで認められるか～銀行税訴訟をベースに考える					
川上俊宏	税	60	1	2005 1	521 Z9
東京都税制調査会の活動経緯と課税自主権への影響～「地方税調」を理解する手掛りとして					
加藤隆	税	60	1	2005 1	521 Z9
地方分権一括法後の課税自主権行使の動向					
	税	60	1	2005 1	521 Z9
所得税制の抜本改正のあり方					
林宏昭	税経通信	60	3	2005 3	521 Z1
所得税の改革―所得税の基礎理論をふまえて					
水野忠恒	税研	20	4	2005 1	521 Z7
総合所得税と分類所得税					
田中治	税研	20	4	2005 1	521 Z7
税制における担税力の意義					
谷口勢津夫	税研	20	4	2005 1	521 Z7
金融所得課税の一体化における移行措置の重要性―株式譲渡損の扱いに関する若干の論点					
増井良啓	税研	20	4	2005 1	521 Z7
最適課税論と所得税					
前川聡子	税研	20	4	2005 1	521 Z7
所得分類とストック・オプション					
金子宏	税研	20	4	2005 1	521 Z7
歳出削減と税制改正					
宮口定雄	税研	20	4	2005 1	521 Z7
金融証券税制はどこに行ったのか					
阿部泰久	税研	20	4	2005 1	521 Z7
移転価格税制における独立企業間価格の算定方法					
品川芳宣	税研	20	4	2005 1	521 Z7
消費税総額表示と円滑かつ適正な転嫁の実現―本体価格概念の消失と事業者間取引の内税化をめぐる問題点―					
濱田桂	税研	20	4	2005 1	521 Z7
定率減税廃止の問題点					
谷山治雄	税制研究		47	2005 1	521 Z6
2005年度税制改正案批判					
北野弘久	税制研究		47	2005 1	521 Z6
政府税制調査会答申と納税者番号制度の問題					
長谷川博	税制研究		47	2005 1	521 Z6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
消費税の軽減税率・ゼロ税率のあり方—免税制度の導入にむけて— 益子良一	税制研究		47	2005 1	521	Z6
資本所得課税に対する政府税調の方向性の問題 武石鉄昭	税制研究		47	2005 1	521	Z6
環境税導入をめぐる最近の議論の動向 望月爾	税制研究		47	2005 1	521	Z6
消費税増税へのプロセスと石弘光政府税調会長の考え方 湖東京至	税制研究		47	2005 1	521	Z6
「三位一体」の改革と税源移譲 合田寛	税制研究		47	2005 1	521	Z6
応益負担原則論批判 阿部徳幸	税制研究		47	2005 1	521	Z6
個人住民税のフラット・タックス化による影響 湖東京至	税制研究		47	2005 1	521	Z6
自治体独自課税のあるべき方向性 井堀利宏	税務弘報	53	2	2005 2	521	Z4
相続税における特許権の評価 高野幸大	税務事例研究	83		2005 1	521	Z8
三位一体改革論議と税源移譲の意義 林宣嗣	税理	48	4	2005 3	521	Z5
消費税簡易課税制度の申告時選択制への改正の是非 富田光彦	税理	48	4	2005 3	521	Z5
最近の税務行政の課題と取組み—消費税を中心として 大武健一郎	租税研究		664	2005 2	521	S2
金融所得課税一体化 永長正士	租税研究		664	2005 2	521	S2
2004年度シンガポール予算案を中心とする最近のシンガポール税制の動向 田宮武夫 ほか	租税研究		663	2005 1	521	S2
地方自治体における情報化の失敗に関する事例分析 松井啓之	組織科学	38	2	2004 12	541	S9
イギリスの地方財政—国と地方の関係における最近の動向— 林正寿	早稲田社会科学総合研究 (早稲田大学)	5	2	2004 12	401	W2-18
地方自治体の債務に関する持続可能性 佐々木謙一	大阪商業大学論集		135	2005 1	401	O11
小さな島国ではない日本地方自治 阿部孝夫	地域政策研究(高崎経済大学)	1	1	1998 10	401	T12-5
自治体における政策評価体系の構築 斎藤達三	地域政策研究(高崎経済大学)	1	1	1998 10	401	T12-5
公的支出の経済波及効果—地域産業連関分析による考察— 地域政策調査(日本政策投資銀行)		15		2003 7	502	C34
政府税調を中心とした税制改正の動き 地方税		56	1	2005 1	521	C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
三位一体改革と税制議論 西川一誠	地方税	56	2	2005 2	521 C1
アメリカ合衆国における州法人税の各州帰属法人所得決定ルールについて R・D・ホップ 平木省	地方税	56	2	2005 2	521 C1
財政破綻の克服へ向けて 調査報告(日本経済調査協議会)		2004	6	2005 1	502 C30
道路公団民営化と高速道路網 西村弘	都市問題研究	56	12	2004 12	561 T1
自治体によるイベント情報の効果的な循環—イベント情報公開システムの提案とプロトタイプ試作— 北尾嘉宏 ほか	同志社政策科学研究(同志社大学)	6	1	2004 12	401 D1-11
府県機能の実証分析 野田遊	同志社政策科学研究(同志社大学)	6	1	2004 12	401 D1-11
税制が消費に与える影響の研究に対する数学的注意 根岸章	奈良産業大学産業と経済	19	3・4	2004 12	401 N16
特集:進むか公共施設運営の民間開放—全国都道府県・主要市調査「指定管理者制度の導入状況」 日経グローバル		20		2005 1	591 N2
特集:踊り場迎えた構造改革特区 日経グローバル		21		2005 2	591 N2
特集:変わる“自治体金融” 日経グローバル		22		2005 2	591 N2
特集:電子政府・電子自治体の新潮流—韓国に見る(下) 日経グローバル		22		2005 2	591 N2
地方への税源移譲は危険 松浦稔明	日経ビジネス		1278	2005 2	502 N5
不合理な増税を許すな 横川寛	日経ビジネス		1279	2005 2	502 N5
無謀な拡大策が破綻、郵便局は年末パンクしていた「ゆうパックが届かない」 日経ビジネス		1274		2005 1	502 N5
地方は受益と負担の原点回帰を 富田俊基	日経ビジネス		1275	2005 1	502 N5
日本における相続税の現状 首藤重幸	日税研論集	56			521 N3
アメリカ合衆国における相続税・贈与税の現状 川端康之	日税研論集	56			521 N3
カナダ及びオーストラリアにおける遺産・相続税の廃止と死亡時譲渡所得課税制度 一高龍司	日税研論集	56			521 N3
イギリスにおける相続税・贈与税の現状 高野幸大	日税研論集	56			521 N3
ドイツにおける相続税・贈与税の現状 渋谷雅弘	日税研論集	56			521 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
フランスにおける相続税・贈与税の現状 首藤重幸 平川英子	日税研論集	56				521	N3
イタリアにおける相続税の廃止 首藤重幸	日税研論集	56				521	N3
財投機関債と地方債の行方 丹羽由夏	農林金融	58	1	2005	1	512	N3
課税標準と税制 川田一義	尾道大学経済情報論集	4	2	2004	12	401	O10-2
1990年代の行政改革と政治主導—反利益集团的要素と自律的個人像(9) 宗野隆俊	彦根論叢(滋賀大学)		351	2004	11	401	S4
最近の調査保税行政について 齊藤誠	貿易実務ダイジェスト	45	2	2005	2	516	B9
国による公共投資の地域間配分—パネル分析による政治要因の検証— 平剛	立命館経済学(立命館大学)	53	2	2004	6	401	R2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
金融一般					
グリーンスパンは何を言ったか？					
尾野功一	DIR market bulletin	3		2005 1	502 D6
吉川満					
デジタル署名の長期利用について					
田村裕子 ほか	DISCUSSION PAPER SERIES	2004	27	2004 12	531 N1
Credit rating and nonperforming loans					
Horie Yasuhiro	Discussion paper series		2003-6	2003	302 D30
Asymmetric Shocks and Regional Risk Sharing: Evidence from Japan					
Hiroshi Fujiki	Discussion paper series. E	2005	1	2005 1	601 D11
Masayuki Nakakuki (Bank of Japan)					
A Large Speculator in Contagious Currency Crises: A Single "George Soros" Makes Countries More Vulnerable to Crises, but Mitigates Contagion					
Kenshi Taketa	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2004	23	2004 12	601 D11
Contagion of Currency Crises across Unrelated Countries					
Kenshi Taketa	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2004	22	2004 12	601 D11
Russians in Germany: Founding the Post-war Missile Programme					
Asif A. Siddiqi	EUROPE-ASIA STUDIES	56	8	2004 12	601 S3
非対称ショックと地域間リスク・シェアリング—わが国の都道府県別データによる検証—					
中久木雅之	IMES Discussion paper series. J	2005	1	2005 1	531 N1
藤本裕	(日本銀行)				
消費者金融会社の実態とその将来性を探る					
岩崎薫里	Japan Research Review	15	2	2005 2	502 J2
郵政民営化の行方について					
石井正	New Finance	35	2	2005 2	531 C2
日本振興銀行への論点					
浪川攻	New Finance	35	2	2005 2	531 C2
迷走する護送船団					
稲本滋	New Finance	35	2	2005 2	531 C2
破綻する市場原理主義者の「原理」					
稲本滋	New Finance	34	12	2004 12	531 C2
金融自由化の「起承転結」					
稲本滋	New Finance	35	1	2005 1	531 C2
電子自治体実現と公共意思決定プロセスの拡充—「自治体版CRM」から「地域CRM」へ					
石橋裕基	NIRA政策研究	17	12	2004 12	511 N2
郵政民営化の論点					
	PHP政策研究レポート	7	87	2004 11	502 P1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
政策金融の見直し—住宅金融公庫— PHP政策研究レポート		7	87	2004 11	502 P1
郵政民営化と経営体制の国際比較 PHP政策研究レポート		7	85	2004 9	502 P1
郵政民営化の主要争点(1) PHP政策研究レポート		7	84	2004 7	502 P1
日本銀行の金融政策—追加的金融緩和措置— PHP政策研究レポート		7	80	2004 2	502 P1
郵貯完全民営化のビジネス・モデル—オンバランスとオフバランス— PHP政策研究レポート		7	79	2004 1	502 P1
2004年経済の課題—ディスインフレ終息はシグナルか雑音か— 宮協淳 PHP政策研究レポート		6	78	2003 12	502 P1
郵政民営化の課題と財政問題 PHP政策研究レポート		6	77	2003 11	502 P1
プロジェクト・ファイナンスの留意点 PHP政策研究レポート		6	73	2003 7	502 P1
Measuring the Economic Impact of Monetary Union: The Case of Okinawa Shinji Takagi ほか The Review of Economics and Statistics		86	4	2004 11	601 R2
Bank Lending Policy, Credit Scoring, and the Survival of Loans Kasper Roszbach The Review of Economics and Statistics		86	4	2004 11	601 R2
Optimal Portfolio Choice under Loss Aversion Arjan B. Berkelaar ほか The Review of Economics and Statistics		86	4	2004 11	601 R2
More on Identification in Detailed Wage Decompositions Javier Gardeazabal The Review of Economics and Statistics Arantza Ugidos		86	4	2004 11	601 R2
中央銀行を統治したのは誰か(1870-1980年)—フランス中央銀行史研究の現場から— 権上康男 エコノミア(横浜国立大学)		55	1	2004 5	401 Y3
郵政改革:今後の具体的道筋を国民に示せ 松原聡 エコノミスト		83	9	2005 2	502 E1
金融行政:嵐は民間銀行から郵政にシフト 森永卓郎 エコノミスト		83	9	2005 2	502 E1
貯蓄・運用:低下する日本人の「貯蓄力」 畠中雅子 エコノミスト		83	9	2005 2	502 E1
分析:郵政民営化の徹底で国債は暴落しないか 篠原三代平 エコノミスト		83	11	2005 2	502 E1
「金融再生プログラム」3原則の達成はいまだ不十分 根本直子 エコノミスト		83	6	2005 2	502 E1
地域金融機関にくすぶる破綻の火種 熊野英生 エコノミスト		83	5	2005 1	502 E1
国債市場特別参加者制度について 辻貴博 ファイナンス		40	9	2004 12	521 F2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
開発プロジェクトにおける銀行のモニタリング機能 田中廣滋	開発金融研究所報(国際協力銀行)		22	2005 2	531 K21
利潤率、株価および利子率(下) 宇恵勝也	関西大学商学論集	49	5	2004 12	401 K3-3
Uncovering interest-elastic money demand: Evidence from the Japanese money market with a low interest rate policy Kiyotaka Nakashima Makoto Saito	京都学園大学経済学部論集	14	2	2004 12	401 K40-2
「金融改革プログラム」について 大川真一郎 池田洋一郎	金融		695	2005 2	531 K6
自己資本と中央銀行 植田和男	金融経済研究		21	2004 12	531 K17
信用組合間合併における規模の経済性の有用性 岩坪加紋	金融経済研究		21	2004 12	531 K17
An Empirical Investigation of Cost Efficiency in Japanese Banking Keiichi Hori	金融経済研究		21	2004 12	531 K17
市場別価格設定行動とインフレーターゲティング 岡野衛士	金融経済研究		21	2004 12	531 K17
信用金庫の効率性の計測 播磨谷浩三	金融経済研究		21	2004 12	531 K17
信託銀行の変貌と投資信託の将来像 代田純	駒沢大学経済学論集	36	3	2004 12	401 K22-4
リスク管理から見た金融の諸問題～預貸金業務に係るリスク管理を中心に～ 安田嘉明	熊本学園商学論集(熊本学園大学)	11	1	2004 12	401 K27-5
物象化の進展と貨幣資本の運動 高倉■夫	経営と経済(長崎大学)	84	3	2004 12	401 N1
郵政改革の現状と課題 その2:郵政民営化の基本方針 経済の進路			514	2005 1	502 K30
通貨制度の選択と対外開放度 熊倉正修	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	2	2004 9	401 O4-4
中央銀行の最後の貸し手機能と金融監督機能 春井久志	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
準備需要とインターバンク市場金利—中期モデルによる実証分析— 田中敦	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
日本国債の格付け 黒沢義孝	経済集志(日本大学)	74	3	2004 10	401 N3
金融政策における情報伝播 小巻泰之	経済集志(日本大学)	74	3	2004 10	401 N3
特集:個人情報保護法と金融機関経営 月刊金融ジャーナル		46	2	2005 2	531 K12
地域金融機関の役割とは何か 濱田康行	月刊金融ジャーナル	46	2	2005 2	531 K12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
相互参入の経緯と行方 制度改革の効果発揮はこれからが本番 西村吉正	月刊金融ジャーナル	46	1	2005 1	531 K12
日本版ビッグバン以降の主な動き 月刊金融ジャーナル		46	1	2005 1	531 K12
今こそ金融国家戦略に則った制度改革の断行を 西村正雄	月刊金融ジャーナル	46	1	2005 1	531 K12
収益構造の中身・品質チェックを 成長投資で高い期待収益を目指せ 安田隆二	月刊金融ジャーナル	46	1	2005 1	531 K12
銀行が収益を求める先～走り出す前の自己認識～ 松田千恵子	月刊金融ジャーナル	46	1	2005 1	531 K12
事業再生と資金市場への政策介入 三井清	研究所年報(明治学院大学)		21	2004 12	401 M3-3
特集:マイクロファイナンス 弱者を支える融資 国際協力		597		2005 1	502 K57
金融リテラシーと銀行の対応事例 高月昭年	国際金融	1139		2005 2	531 K11
わが国の国力評価とソフトパワーについて(上) 大濱裕	国際金融	1139		2005 2	531 K11
ベトナムの金融セクターの現状と課題 竹内幹雄	国際金融	1139		2005 2	531 K11
経済の鍵を握るコンフィデンス 内海孚	国際金融	1140		2005 2	531 K11
わが国の国力評価とソフトパワーについて(下) 大濱裕	国際金融	1140		2005 2	531 K11
長短金利差と経済成長率:CCFアプローチ 羽森茂之	国民経済雑誌(神戸大学)	191	1	2005 1	401 K8
日本銀行政策決定会合と金融政策の効率性 藤原賢哉	国民経済雑誌(神戸大学)	190	6	2004 12	401 K8
寿命による退職行動の変化および国民貯蓄率に対する影響 衣笠智子	国民経済雑誌(神戸大学)	190	6	2004 12	401 K8
金融商品の開発・販売における消費者問題 新保恵志	国民生活研究	44	3	2004 12	561 K2
金融改革プログラムについて 淵田康之	資本市場クォーターリー	8	3	2005 2	532 S18
地域金融機関の現状と課題ー地域における共存・共栄モデルは可能かー 濱田隆徳	資本市場クォーターリー	8	3	2005 2	532 S18
金融機関のガバナンス、取締役会の構成・プロセスに課題 根本直子	週刊金融財政事情	56	4	2005 1	531 K15
特集:福岡銀行ー競争激化もトップの座に揺るぎなし 週刊金融財政事情		56	5	2005 2	531 K15
ペイオフ解禁拡大で預保制度も平時モードに 永田俊一	週刊金融財政事情	56	2	2005 1	531 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口減少経済と金融立国のかたち 玉木伸介	週刊金融財政事情	56	7	2005 2	531 K15
金融コングロマリット元年への期待 安田隆二	週刊金融財政事情	56	8	2005 2	531 K15
三菱東京FGとの統合まで9カ月:死地から生還したUFJ銀行頭取が語る「統合」の真相 週刊東洋経済		5937	2005 2	502 T4	
野口悠紀雄の日本経済改造論 第5回:銀行の収益改善は「見せかけ」。リスク評価能力向上を急げ 週刊東洋経済		5939	2005 2	502 T4	
「郵政民営化」は一里塚。政府への寄りかかり避け、自立した投資社会が必要 田中直毅	週刊東洋経済	5936	2005 1	502 T4	
2005年政局の焦点―郵政改革、小泉首相のジレンマ― 週刊東洋経済		5934	2005 1	502 T4	
野口悠紀雄の日本経済改造論 第6回:国債引き受けこそ郵貯の役割 民営化は経済環境変化に逆行 週刊東洋経済		5942	2005 2	502 T4	
郵政民営化最終局面で立ちはだかる「参院の砦」 中村啓三	週刊東洋経済	5942	2005 2	502 T4	
日銀の金融政策のあり方。量的緩和政策の異常な「縛り」見直せ 賀来景英	週刊東洋経済	5942	2005 2	502 T4	
偽造キャッシュカード対策:銀行の予防策徹底と被害補償の法整備を 六川浩明	週刊東洋経済	5943	2005 3	502 T4	
技術革新指向の連携・組織化活動の罫(わな)～信用と信頼のネットワークの必要性～ 森下正	商工金融	55	2	2005 2	531 S5
現代資本主義分析と貨幣理論 清野良榮	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
信用状生成史―その3― ―荷為替信用状の誕生とその後の発展― 八木功治	松山大学論集	16	1	2004 4	401 M1
1990年代後半以降のイングランド銀行の金融調節―プルーデンス政策との関連での評価― 松浦一悦	松山大学論集	16	2	2004 6	401 M1
通貨危機以後、フロート制の下で、金融政策の独立性と為替柔軟性は存在するか?:東アジア各国におけるのフロート制とインフレーション・ターゲティングの有効性(上) 金炳宣	松山大学論集	16	3	2004 8	401 M1
信用金庫の効率性と配当政策との関連性の検証 播磨谷浩三	信金中金月報	4	2	2005 2	531 Z1
「金融分野における個人情報の保護」について 西方建一 梅澤希一	信用組合	52	2	2005 2	531 S4
当組合の融資戦略 入倉義光	信用組合	52	2	2005 2	531 S4
商店街マーケティングと地域金融機関の役割―信用組合に期待するもの― 渡辺達朗	信用組合	52	1	2005 1	531 S4
景気頼みの国債減額と展望なき財政再建 町田俊彦	生活経済政策	97	2005 2	502 S25	

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
銀行業の再編の中小企業向け貸出—合併と営業・事業譲渡のケース— 是永隆文	西南学院大学経済学論集	39	3	2005 1	401 S3-3
ヨーロッパ銀行セクターの再編成(1) 中川辰洋	青山経済論集(青山学院大学)	56	3	2004 12	401 A1
郵貯・簡保民営化論議と会計制度改革 野村健太郎	大分大学経済論集	56	5	2005 1	401 O1
金融サービスの近未来像とIT活用 南博通	知的資産創造	13	3	2005 3	501 C7
中小企業金融における社会的関係資本の重要性 根本忠宣	中小公庫マンスリー	52	1	2005 1	542 C6
通帳を用いた現金自動支払機による払戻しと民法478条 崔永昊	朝鮮大学校学報	6		2004 12	401 C10
待ったなしの国債政策改革:国債消化のラストリゾートは、個人と海外投資家が 投資信託事情		48	3	2005 3	532 T6
待ったなしの国債政策改革:償還ピークの2008年対応に多様な手段を総動員 投資信託事情		48	2	2005 2	532 T6
ドイツの銀行の国際業務とユーロの国際化—1999~2003年の展開— 岩見昭三	奈良産業大学産業と経済	19	3・4	2004 12	401 N16
特集:電子政府・電子自治体の新潮流—韓国に見る(中) 日経グローバル			20	2005 1	591 N2
特集:その値上げは通らない 侮るな素材インフレ 日経ビジネス			1280	2005 2	502 N5
金融イノベーションと金融法制 日本銀行調査季報		2005	1	2005 1	502 C2
金融安定化に向けた国際的な取組みから 日本銀行調査季報		2005	1	2005 1	502 C2
2005年の金融・為替展望 田中泰輔	日本経済研究センター会報		928	2005 2	502 N11
貨幣価値変動会計が制度化されたと仮定した場合の一シミュレーション—資本金規模別にみた日本の法人企業の場合— 中居文治	福井県立大学経済経営研究		13	2004 3	401 F6-2
バブル崩壊後の家計の資産選択—1993年の個票データによる実証分析— 後藤尚久	北九州市立大学商経論集	40	2・3	2005 1	401 K25-3
盗難預金通帳等による預金の払戻し等に関する判例の一考察 濱田盛一	立命館経済学(立命館大学)	53	2	2004 6	401 R2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
国際金融					
プラザ合意余話 中井省	New Finance	35	2	2005 2	531 C2
The Transfer Problem Revisited: Net Foreign Assets and Real Exchange Rates Philip R. Lane	The Review of Economics and Statistics	86	4	2004 11	601 R2
Gian Maria Milesi-Ferretti					
Measuring Market Integration: Foreign Exchange Arbitrage and the Gold Standard, 1879-1913 Eugene Canjels ほか	The Review of Economics and Statistics	86	4	2004 11	601 R2
ドル・円・人民元の関係論:人民元切り上げは有益ではない ワルト・I・マッキン	エコノミスト	83	10	2005 2	502 E1
学者が斬る(199):「ドル暴落」説は現実的ではない 黒田東彦	エコノミスト	83	6	2005 2	502 E1
最大課題は金融資本市場の整備 ドル・ペッグ制と決別へ 黒岩達也	エコノミスト	83	15	2005 3	502 E1
アジア債券市場育成イニシアティブについて 木原誠二	ファイナンス	40	9	2004 12	521 F2
労働者送金円滑化に関するパートナーシップについて 阿部健児	ファイナンス	40	9	2004 12	521 F2
Exchange Rate Policy and Fundamentals 栗原裕	愛知大学国際問題研究所紀要		124	2004 12	401 A2-3
為替政策と市場介入の政治経済学(2)―石油危機の時代 加野忠	横浜商大論集	38	1	2004 12	401 Y9
EMSでの為替レートの役割―実質為替レートの役割は重要であったのか― 高屋定美	関西大学商学論集	49	5	2004 12	401 K3-3
為替レートにおけるバブルの実証分析 熊本方雄	金融経済研究		21	2004 12	531 K17
企業の異質性と貿易および直接投資の選択 高木かおる	経営と経済(長崎大学)	84	3	2004 12	401 N1
Foreign Direct Investment Environments in Western China: A Comprehensive Evaluation and Policy Recommendation Arayama Yuko	経済科学(名古屋大学)	52	3	2004 12	401 N2-2
Wu Haiying					
円ドルレートの変動とアジア諸国の為替レート政策 熊倉正修	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	3	2004 12	401 O4-4
南北の不均等発展について(2)―資本の地域間移動を考慮した場合― 河野正道	経済学論究(関西学院大学)	53	3	1999 12	401 K4
戦前日本における資本市場の生成と発展―東京株式取引所への株式上場を中心として― 岡崎哲二 ほか	経済研究(一橋大学)	56	1	2005 1	401 H1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日米投資イニシアティブ対日投資シンポジウムの開催について 経済産業ジャーナル		38	2	2005 2	502 T8
An Application of Stochastic Volatility Model to the Yen / US dollar Exchange Rate 三井秀俊	経済集志(日本大学)	74	3	2004 10	401 N3
先進国による対外直接投資の決定要因に関する分析 井尻直彦	経済集志(日本大学)	74	3	2004 10	401 N3
米国の対外不均衡と為替調整 小野亮	国際金融		1139	2005 2	531 K11
外国為替平衡操作と不胎化政策の効果に関する資金循環分析 辻村和佑 溝下雅子	産業連関	11	2	2003 6	511 I1
海外直接投資と雇用 藤川清史 渡邊隆俊	産業連関	12	2	2004 6	511 I1
銀行は電子債権をビジネスチャンスにできるか 大垣尚司	週刊金融財政事情	56	6	2005 2	531 K15
特集:プラザ合意20年—そしていま 週刊金融財政事情		56	2	2005 1	531 K15
2005年、逆プラザ合意の条件はあるか 大場智満	週刊金融財政事情	56	2	2005 1	531 K15
プラザに始まった光と影の長い遍歴 若月三喜雄	週刊金融財政事情	56	2	2005 1	531 K15
米国経済急収縮なく、歯止めかかったドル暴落 田中直毅	週刊東洋経済		5935	2005 1	502 T4
ユーロの国際的側面(上)—地域的国際通貨としての最新の展開— 斎藤智美	世界経済評論	49	2	2005 2	502 S15
基軸通貨国の国際収支構造と対外貸借(下) 松井均	世界経済評論	49	1	2005 1	502 S15
歪み防ぐ資本市場整えよ 服部暢達	日経ビジネス		1274	2005 1	502 N5
EMEAP中銀のバランスシートと市場リスク管理 日本銀行調査季報		2005	1	2005 1	502 C2
A Method of Data Mining for Japanese Stock Market Using S-plus 佐野一雄	福井県立大学経済経営研究		13	2004 3	401 F6-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
証券・保険					
特集:[ストック・オプション]日本企業のストック・オプション					
田中一嘉	DIR market bulletin	3		2005 1	502 D6
持ち合い解消、さらに進展					
伊藤正晴	DIR market bulletin	3		2005 1	502 D6
「可変保険料」導入で広がる銀行格差					
大槻奈那	エコノミスト	83	5	2005 1	502 E1
特集:R&Iストラクチャードファイナンス格付け実績—2004年はCDOの落ち込み補い3兆6600億円達成—					
	レーティング情報	8	3	2005 3	502 R5
取締役の選任に関する株主提案権—米国SEC規則改正案を中心に—					
吉行幾真	一橋論叢(一橋大学)	133	1	2005 1	401 H1
不良債権証券化の基礎—米国RTCから学ぶこと—					
石橋妙子	熊本学園商学論集(熊本学園大学)	11	1	2004 12	401 K27-5
正当な所持人理論の米国連邦預金保険公社への適用					
野口明宏	敬愛大学研究論集		67	2005 1	401 K46
株価の比のデータに対する定常時系列確率過程の実現					
武川公	経済情報学研究(姫路獨協大学)		39	2004 12	401 H17-2
証券界の課題					
越田弘志	月刊資本市場		233	2005 1	532 S15
無担保債への道筋					
平野利治	月刊資本市場		233	2005 1	532 S15
転換社債市場の動向(3)					
鈴木清	月刊資本市場		233	2005 1	532 S15
株式持ち合いは何故解消したか(1)					
吉川満	月刊資本市場		234	2005 2	532 S15
伊藤正晴					
運用ベンチマークの浮動株調整と株式市場					
大庭昭彦	月刊資本市場		234	2005 2	532 S15
投資教育と株式学習ゲーム					
新井明	月刊資本市場		234	2005 2	532 S15
東アジア企業の社債発行					
永野護	国際金融		1139	2005 2	531 K11
アジア債券市場とバスケット通貨債についての一考察					
阿部彰彦	国際金融		1140	2005 2	531 K11
米国の二酸化硫黄承認証市場の実証研究:報酬率規制の影響					
有村俊秀	国民経済雑誌(神戸大学)	191	1	2005 1	401 K8
証券取引法における相場操縦規制の課題					
若林泰伸	国民生活研究	44	3	2004 12	561 K2
日本型GAAPの構造—証券取引法・商法・法人税法における共存・共栄—					
吉岡正道	産業経理	64	4	2005 1	551 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
条件付持分証券の発行とクリーン・サープラス会計 與三野禎倫	産業経理	64	4	2005 1	551 S1
レギュレーションNMSに関する修正提案 大崎貞和	資本市場クォーターリー	8	3	2005 2	532 S18
米国証券市場における自主規制見直しの動き 大崎貞和	資本市場クォーターリー	8	3	2005 2	532 S18
空売り価格規制の広範な緩和を視野に入れるSEC 関雄太	資本市場クォーターリー	8	3	2005 2	532 S18
米国SECのIPO銘柄割り当てに関する規則改正案 野村亜紀子	資本市場クォーターリー	8	3	2005 2	532 S18
上場企業の情報開示に関するEU指令の採択 大崎貞和	資本市場クォーターリー	8	3	2005 2	532 S18
証券化時代の住宅ローン・ビジネス 井上武	資本市場クォーターリー	8	3	2005 2	532 S18
欧州証券取引所の再編を巡る最近の動き 林宏美	資本市場クォーターリー	8	3	2005 2	532 S18
バブル崩壊の教訓が生かされない不動産ファンドへの資金提供 三國仁司	週刊金融財政事情	56	7	2005 2	531 K15
投資家を裏切らないインフラづくりこそ重要 田中直毅	週刊東洋経済		5939	2005 2	502 T4
敵対的買収防衛策の法的枠組みの検討〔下〕 石綿学	旬刊商事法務		1721	2005 2	541 S10
CRヘッジングにおけるオプションの役割 ジョン・ホク	商学論究(関西学院大学)	52	3	2005 1	401 K4-2
新規公開株式のパフォーマンスと市場間競争 岡村秀夫	商学論究(関西学院大学)	52	3	2005 1	401 K4-2
アクティビティと保険教育 稲葉浩幸	商経学叢(近畿大学)	51	2	2004 12	401 K7
株主総会決議の不存在確認請求における諸問題 内海淳一	松山大学論集	16	3	2004 8	401 M1
グーグル社に見る電子オークションを利用した株式公開 福田徹	証券レビュー	44	12	2004 12	532 S9
交通事故と過失相殺 鈴木辰紀	損害保険研究	66	4	2005 2	518 S1
貨物保険における固有の瑕疵の免責と担保 松島恵	損害保険研究	66	4	2005 2	518 S1
自賠責保険の後遺障害における加重について 大島道雄	損害保険研究	66	4	2005 2	518 S1
貿易・物流の変化と今後の貨物保険に対するニーズの考察 横山健一	損害保険研究	66	4	2005 2	518 S1
保険金支払いに係る共同行為の現状と問題点—米国反トラスト法判例における議論を中心として— 清水雅浩	損害保険研究	66	4	2005 2	518 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
新保険判例の動向(総合)(平成17年2月)	損害保険研究	66	4	2005 2	518 S1
株式相互持合いの「解消」について	鈴木健 大阪経大論集	55	5	2005 1	401 O6
日本の株式市場におけるC-CAPMの検証—リスクプレミアム・パズルと安全資産収益率パズル—	康明逸 朝鮮大学校学報	6		2004 12	401 C10
特集:株価が踊る—揺らぐ常識、投資に死角—	日経ビジネス		1278	2005 2	502 N5
短期金融市場におけるマイナス金利取引	日本銀行調査季報	2005	1	2005 1	502 C2
確定給付型年金ファンド運営業務の新潮流—年金ファンド・ガバナンスとリスク管理フレームワークの重要性	堀江貞之 年金と経済	23	4	2005 2	561 N1
On the Actual Possibility of Trend Making Strategy by Large Trader	Kazuo Sano 福井県立大学経済経営研究		14	2004 10	401 F6-2
国際金融からみた証券論の基礎	向壽一 立命館経営学(立命館大学)	43	5	2005 1	401 R2-4
生命保険業における有効競争の考察	根本篤司 獨協経済研究年報(獨協大学)		13	2005 1	401 D3-2